

令和元年度

宮 崎 市 地 方 公 営 企 業
会 計 決 算 審 査 意 見 書

宮崎市監査委員

宮 監 第 2 3 号
令和 2 年 7 月 2 9 日

宮崎市長 戸 敷 正 殿

宮崎市監査委員	河 野 まつ子
宮崎市監査委員	荒 木 敏
宮崎市監査委員	上 野 悦 男
宮崎市監査委員	嶋 田 喜代子

令和元年度宮崎市地方公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和元年度宮崎市地方公営企業会計の決算について、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	種類	1
第2	対象	1
第3	主な実施手続	1
第4	期間	1
第5	審査の結果	1
第6	決算の概要及び審査意見（総括）	2
1	経営成績	2
2	主要収入の状況	2
3	職員数の状況	3
4	財政状態	3
5	企業債の借入額と未償還残高の状況	3
6	一般会計からの繰入状況	4
7	審査意見	4
	水道事業会計	7
1	業務実績	7
2	経営成績	7
3	財政状態	7
4	審査意見	8
	(審査資料)	9
	経営比較分析表	16
	工業用水道事業会計	17
1	業務実績	17
2	経営成績	17
3	財政状態	17
4	審査意見	18
	(審査資料)	18
	経営比較分析表	23
	公共下水道事業会計	24
1	業務実績	24
2	経営成績	24
3	財政状態	24
4	審査意見	25
	(審査資料)	26
	経営比較分析表	32

農業集落排水事業会計	33
1 業務実績	33
2 経営成績	33
3 財政状態	33
4 審査意見	34
(審査資料)	34
経営比較分析表	40
田野病院事業会計	41
1 業務実績	41
2 経営成績	41
3 財政状態	42
4 審査意見	42
(審査資料)	44
経営比較分析表	51

凡 例

- 文中及び表中の金額は、予算と対比する決算額の数値については消費税を含み、その他の数値については消費税を除いている。
- 文中及び表中の金額は、原則として円単位で算定し、千円未満を四捨五入して表示する。従って、金額の合計と内訳が一致しない場合がある。
- 図中の金額は、原則として万円未満又は百万円未満を四捨五入して表示する。
- 文中及び表中の比率は、金額については円単位で算定し、小数点第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示する。従って、比率の合計と内訳が一致しない場合がある。
- 文中に用いたポイントは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0. 0」 ……該当数値はあるが、単位未満のもの。
 - 「－」 ……該当数値がないか、又はあっても比率が10,000%以上のもの。
 - 「△」 ……負数を示し、増減を示すときは減を表す。
 - 「皆 増」 ……前年度、該当数値がなく比率を出せないもの。
 - 「皆 減」 ……本年度、該当数値がなく比率を出せないもの。

地方公営企業会計決算審査意見

令和元年度 宮崎市地方公営企業会計決算審査意見

第1 種類

地方公営企業法第30条第2項に基づく決算審査

第2 対象

令和元年度 宮崎市水道事業会計決算
令和元年度 宮崎市工業用水道事業会計決算
令和元年度 宮崎市公共下水道事業会計決算
令和元年度 宮崎市農業集落排水事業会計決算
令和元年度 宮崎市田野病院事業会計決算

第3 主な実施手続

宮崎市監査基準第15条及び第16条に基づき、令和元年度宮崎市地方公営企業会計の決算書類について、関係法令に準拠して作成されているか又それらの計数が正確であるかを確認するとともに、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて、試査により、会計帳簿及び証書類と照合した。

併せて、決算の内容、事業の執行状況等について、関係職員から説明を聴取するとともに、年度比較により経営内容の分析を行うなどの方法により審査した。

第4 期 間

令和2年6月1日から令和2年7月29日まで

第5 審査の結果

令和元年度宮崎市地方公営企業会計の各決算書類は、いずれも法令に準拠して作成されており、計数は各関係帳簿と符合し、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

なお、決算の概要（業務実績、経営成績、財政状態）及び審査意見については、各事業会計ごとに述べる。

第6 決算の概要及び審査意見（総括）

1 経営成績

各事業会計における経営成績は、下表のとおりである。

令和元年度の5事業会計全体の収益合計は199億920万5千円（前年度比2,231万4千円、0.1%増）、費用合計は186億6,611万円（同比5,856万円、0.3%増）で、当年度純利益合計は12億4,309万5千円（同比3,624万6千円、2.8%減）となっている。

事業別でみると、5事業すべて純利益（黒字）となっている。各事業会計の純利益額をみると、工業用水道事業、農業集落排水事業及び田野病院事業は前年度より増加しており、水道事業及び公共下水道事業は前年度より減少している。

未処分利益剰余金は工業用水道事業、公共下水道事業及び田野病院事業が前年度に比べて増加しているものの、総額721万4千円（0.5%）の減少となっている。

（単位：千円・%）

事業名	総 収 益		総 費 用		当年度純利益 (△当年度純損失)		当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	
	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度
水道事業	7,870,795	7,930,747	6,769,049	6,636,865	1,101,746	1,293,881	2,364,406	2,453,134
工業用水道事業	13,774	12,784	12,048	13,773	1,726	△ 989	3,154	461
公共下水道事業	10,279,945	10,363,184	10,221,257	10,290,086	58,688	73,098	131,786	83,573
農業集落排水事業	635,986	647,700	613,488	626,177	22,498	21,523	44,022	58,958
田野病院事業	1,108,704	932,477	1,050,268	1,040,649	58,436	△ 108,172	△ 1,213,063	△ 1,258,606
合 計	19,909,205	19,886,891	18,666,110	18,607,550	1,243,095	1,279,341	1,330,305	1,337,519
増減額・率	22,314	0.1	58,560	0.3	△ 36,246	△ 2.8	△ 7,214	△ 0.5

2 主要収入の状況

令和元年度の5事業会計における主要収入の状況は下表のとおりであり、前年度に比べ、医業等収入は10.2%、工業用水道料金収入は8.7%、下水道使用料収入は0.3%の増加となり、農業集落排水施設使用料収入は微増であった。その要因としては、医業等収入については入院患者数や手術件数の増、重度の要介護者が多かったことによるもの、工業用水道料金収入、下水道使用料収入及び農業集落排水施設使用料収入については使用量の増加によるものと考えられる。一方、水道料金収入は減少している。その要因としては、節水機器の普及などにより使用量が減少したことによるものと考えられる。

（単位：千円・%）

事業名	主 要 収 入	元年度	30年度	増 減	
				金 額	比 率
水道事業	水道料金収入	7,054,596	7,103,970	△ 49,374	△ 0.7
工業用水道事業	工業用水道料金収入	12,522	11,525	997	8.7
公共下水道事業	下水道使用料収入	4,897,593	4,882,897	14,696	0.3
農業集落排水事業	農業集落排水施設使用料収入	131,339	131,184	156	0.1
田野病院事業	医業等収入	926,527	840,965	85,562	10.2
合 計		13,022,578	12,970,540	52,037	0.4

3 職員数の状況

令和元年度末の5事業会計における職員数の状況は下表のとおりであり、前年度末に比べ、増減はない。

(単位：人)

区 分	水道事業	工業用水道事業	公共下水道事業	農業集落排水事業	田野病院事業
元年度	126	—	77	3	—
30年度	126	—	77	3	—
増 減	0	—	0	0	—

4 財政状態

各事業会計における財政状態は、下表のとおりである。

令和元年度末の5事業会計全体の資産合計は2,621億9,125万8千円(前年度比33億7,742万1千円、1.3%減)であり、前年度に比べ、水道事業及び田野病院事業で増加しているものの、ほかの3事業は減少している。主な要因としては、水道事業では下北方浄水場の改修事業や幹線管路耐震化事業による資産の増加、田野病院事業では現金預金の増加や、訂正経理による南原土地区画整理事業における保留地の取得によるものである。一方、工業用水道事業、公共下水道事業及び農業集落排水事業では減価償却等による資産の減少によるものである。

負債合計は1,932億202万8千円(同比59億434万6千円、3.0%減)であり、前年度に比べ、5事業で減少している。主な要因としては、工業用水道事業は未払金の減少、ほかの4事業は企業債の定期償還により、企業債残高が減少したことによるものである。

また、資本合計は689億8,923万円(同比25億2,692万5千円、3.8%増)であり、前年度に比べ、5事業で増加している。主な要因としては、一般会計からの出資金の増や、剰余金の一部を資本金に組み入れたことによる増加である。

(単位：千円・%)

事業名	資 産		負 債 及 び 資 本 (総 資 本)					
			負 債		資 本		合 計	
	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度
水道事業	77,611,304	77,463,877	44,508,478	45,556,781	33,102,826	31,907,097	77,611,304	77,463,877
工業用水道事業	139,536	142,510	19,940	24,639	119,596	117,870	139,536	142,510
公共下水道事業	172,874,385	176,203,683	140,330,771	144,688,604	32,543,614	31,515,079	172,874,385	176,203,683
農業集落排水事業	9,863,074	10,127,657	7,193,347	7,653,921	2,669,728	2,473,736	9,863,074	10,127,657
田野病院事業	1,702,959	1,630,952	1,149,493	1,182,429	553,466	448,524	1,702,959	1,630,952
合 計	262,191,258	265,568,679	193,202,028	199,106,374	68,989,230	66,462,305	262,191,258	265,568,679
増減額・率	△ 3,377,421	△ 1.3	△ 5,904,346	△ 3.0	2,526,925	3.8	△ 3,377,421	△ 1.3

5 企業債の借入額と未償還残高の状況

企業債の借入額と未償還残高の状況は、下表のとおりである。

令和元年度の5事業会計における企業債借入額は46億4,570万円(前年度比5億7,800万円、11.1%減)で、企業債未償還残高(固定負債の企業債と流動負債の企業債の合計)の合計は1,198億2,033万円(同比35億7,120万7千円、2.9%減)となっている。

企業債を借り入れたのは、水道事業、公共下水道事業及び農業集落排水事業の3事業である。

(単位：千円・%)

事業名	企業債借入額				企業債未償還残高			
	元年度	30年度	増減		元年度	30年度	増減	
			金額	比率			金額	比率
水道事業	1,000,000	1,586,500	△ 586,500	△ 37.0	36,760,810	37,599,469	△ 838,660	△ 2.2
工業用水道事業	—	—	—	—	—	—	—	—
公共下水道事業	3,626,000	3,620,800	5,200	0.1	78,187,830	80,499,556	△ 2,311,727	△ 2.9
農業集落排水事業	19,700	16,400	3,300	20.1	4,117,109	4,495,364	△ 378,255	△ 8.4
田野病院事業	—	—	—	—	754,581	797,147	△ 42,566	△ 5.3
合 計	4,645,700	5,223,700	△ 578,000	△ 11.1	119,820,330	123,391,537	△ 3,571,207	△ 2.9

6 一般会計からの繰入状況

各事業会計における一般会計からの繰入状況は、下表のとおりである。

令和元年度の5事業会計全体の一般会計繰入金の合計は、47億6,094万7千円(前年度比7,730万5千円、1.6%減)で、その内訳は収益的収入に係る繰入金合計が34億5,783万円(同比1,929万9千円、0.6%減)、資本的収入に係る繰入金合計が13億311万7千円(同比5,800万6千円、4.3%減)となっている。なお、この繰入金合計額が令和元年度一般会計歳出決算額1,624億5,614万1千円に占める割合は2.9%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

(単位：千円・%)

事業名	収益的収入に係る繰入金		資本的収入に係る繰入金		繰入金合計			
	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度	増減	
							金額	比率
水道事業	57,165	47,336	114,311	95,680	171,476	143,016	28,460	19.9
工業用水道事業	—	—	—	—	—	—	—	—
公共下水道事業	2,838,389	2,920,174	969,847	1,128,547	3,808,236	4,048,721	△ 240,485	△ 5.9
農業集落排水事業	385,246	391,397	173,493	106,185	558,739	497,582	61,157	12.3
田野病院事業	177,030	118,221	45,466	30,711	222,495	148,933	73,563	49.4
合 計	3,457,830	3,477,129	1,303,117	1,361,123	4,760,947	4,838,252	△ 77,305	△ 1.6
増減額・率	△ 19,299	△ 0.6	△ 58,006	△ 4.3				

7 審査意見

地方公営企業の5事業の目的は、企業の経済性を発揮し公共の福祉を増進するという経営の基本原則を遵守するとともに、市民生活や産業活動にとって欠かせないサービスを持続的に提供し続けることである。5事業の令和元年度における経営成績を見ると、前年度に比べ当期純利益は若干減少したものの、企業会計全体では約12億4,309万5千円の黒字を計上している。

上下水道に係る各事業にあつては人口減少に伴う営業収益の減少や南海トラフ巨大地震に備えた耐震化並びに老朽化した施設及び管路の更新などを図る必要があることから、引き続き厳しい経営環境が続くことが想定される。このような状況に柔軟に対応しながら、市民のニーズに的確に対応するとともに、市民に必要なサービスの提供が図られるよう、公営企業としてのあり方を絶えず検証・改善していくことが求められている。

そのため、令和2年2月に令和2年度から令和11年度までを計画期間とした「みやざき水ビジョン2020」が策定されたことから、平成31年2月に策定した「宮崎市上下水道局経営戦略」(以下、「経営戦略」という)に基づいた経営を着実に推進し、「みやざき水ビジョン2020」

の達成に向けて、事業を推進するとともに、経費節減や未利用財産の処分を進めるなどさらなる経営の効率化に努められたい。

さらに、減損の兆候がある遊休資産に対する減損会計の適用について検討を行い、実態を反映した財務状況を市民に公開できるよう努められたい。

また、田野病院事業にあつては、平成 29 年 3 月に策定した「第 3 次宮崎市病院事業経営計画」（以下、「経営計画」という）に基づき、喫緊の課題である収支改善に取り組んできた。令和元年度は、前年度に比べて増収となったものの、「経営計画」どおりの収支改善は図られておらず、累積赤字の解消には程遠い状況である。今後も、引き続き収支改善を図るという強い意志を持ち、指定管理者との連携を強化し、周辺地域の診療所及び介護・福祉事業所との連携をこれまで以上に深めながら、新規患者を積極的に受け入れ、地域住民に愛され信頼される病院となるよう努められたい。

さらに、専門家による病院事業会計の経営分析を行うとともに、将来にわたり持続的かつ安定的な病院経営が図られるよう、令和 2 年度に「第 4 次宮崎市病院事業経営計画」（以下「次期経営計画」という。）が策定されることを強く望むものである。

各事業会計審査意見

水道事業会計

(決算の概要及び審査意見)

1 業務実績

令和元年度末の給水人口は39万4,860人となり、前年度に比べ638人(0.2%)減少している。

年間総給水量は、4,805万4,553 m^3 で、前年度に比べ62万5,539 m^3 (1.3%)減少し、有収水量は4,322万9,059 m^3 で、前年度に比べ27万117 m^3 (0.6%)減少している。

建設改良工事では、浄水場等改修事業として、下北方浄水場新系浄水施設整備事業ほかを行った。また、経年管更新事業として、市内全域で約13.7kmの配水管布設替工事を行い、幹線管路耐震化事業として、北川内工区配水管布設替工事(その1)ほかを行った。

2 経営成績

(1) 収 益

総収益78億7,079万5千円は前年度に比べ5,995万1千円(0.8%)減少している。これは、特別利益が444万円6千円(同比119.7%)増加したものの、給水負担金など営業外収益が3,655万5千円(同比7.6%)、給水収益など営業収益が2,784万円3千円(同比0.4%)減少したことによるものである。

(2) 費 用

総費用67億6,904万9千円は前年度に比べ1億3,218万4千円(2.0%)増加している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費など営業外費用が4,457万9千円(同比7.6%)、過年度損益修正損など特別損失が181万5千円(同比33.9%)減少したものの、総係費など営業費用が1億7,857万8千円(同比3.0%)増加したことによるものである。

(3) 損 益

結果として、当年度純利益は前年度に比べ1億9,213万5千円(14.8%)減少し、11億174万6千円となっている。

(4) 収益性の分析

営業収支比率(営業活動に要する費用が営業活動で得た収益でどの程度賄われているかを示す比率。ただし、受託工事収益、受託工事費を除く。)は119.5%(前年度比3.8ポイント低下)で、理想比率(100%以上)を上回っている。また、総収支比率(総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す比率)も116.3%(同比3.2ポイント低下)で、理想比率(100%以上)を上回っている。

3 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

ア 資 産

資産776億1,130万4千円は前年度に比べ1億4,742万6千円(0.2%)増加している。これは、現金預金、未収金、立替金など流動資産が6億2,216万5千円(同比7.1%)減少したものの、建設仮勘定、車両運搬具など固定資産が7億6,959万1千円(同比1.1%)増加したことによるものである。

イ 負 債

負債445億847万8千円は前年度に比べ10億4,830万3千円(2.3%)減少している。これは、1年を超えて償還する企業債など固定負債が8億7,901万4千円(同比2.4%)、未払金、引当金など流動負債が1億1,413万2千円(同比3.6%)、繰延収益が5,515万6千円(同比0.9%)減少したことによるものである。

ウ 資 本

資本 331 億 282 万 6 千円は前年度に比べ 11 億 9,572 万 9 千円 (3.7%) 増加している。
これは、利益剰余金など剰余金が 5,750 万 6 千円 (同比 1.5%) 減少したものの、組入
資本金など資本金が 12 億 5,323 万 5 千円 (同比 4.5%) 増加したことによるものである。

(2) 企業債

令和元年度は、10 億円を借り入れたものの、18 億 3,866 万円を定期償還したことによ
り、企業債残高は 367 億 6,081 万円 (前年度比 8 億 3,866 万円、2.2%減) となった。

(3) 財政状態の分析

流動比率 (流動負債に対する流動資産の割合) は 262.5% (前年度比 10.1 ポイント低下)
で、理想比率 (200%以上) を上回っている。一方、負債比率 (資本合計に対する固定負債
と流動負債の合計の割合) は 116.0% (同比 7.5 ポイント低下) で、理想比率 (100%以下)
を上回っている。

4 審査意見

水道事業については、「宮崎市上下水道事業マスタープランみやざき水ビジョン 2010 改訂
版」(以下、「マスタープラン」という) に基づき、災害時においても安定した水道機能を確
保するため、経年管更新事業や幹線管路耐震化事業などを実施した。「マスタープラン」の
最終年度となる令和元年度末において、重点指標である経年化管路率は 21.1%となり目標値
23.0%以下を満たしているものの、令和元年度に更新を行った管路延長よりも耐用年数を超
えた管路延長が増加したため前年度に比べ 2.2 ポイント上昇している。また、口径 350 mm以
上の配水管路の耐震化率は、計画的な更新により、目標値 35.0%に対し 36.4% (同比 1.3
ポイント上昇) となり、目標値を達成している。

経営成績をみると、節水機器の普及などにより使用量が減少していることから給水収益が
約 4,937 万円減少し、純利益は前年度に比べ約 1 億 9,214 万円少ないものの約 11 億 175 万
円を計上し、前年度に引き続き黒字決算となった。

一方、財政状態をみると、負債比率は年々改善しているものの、理想比率 (100%以下)
を 16.0 ポイント上回っていることから、理想比率以下になるよう、引き続き財政状態の見
直しに努められたい。

また、安全で安定したライフラインの構築を目指し市全域に安定的に給水するため、浄水
場の大規模改修事業や設備更新、経年管・鉛給水管等の更新、及び水道施設の耐震化事業な
どに積極的かつ継続的に取り組んでいる。その主たる財源を企業債の発行で賄っており、令
和元年度末の企業債残高は約 367 億 6,081 万円となっているものの、企業債の抑制と定期償
還により、前年度に比べ 8 億 3,866 万円 (2.2%) 減少している。

水道は市民生活にとって最も重要なライフラインであり、安全かつ安定的に施設・設備を
維持し市民のニーズを踏まえた良質なサービスを提供していく必要がある。今後人口減少が
予測されるなか水需要の増加は見込めないこと、また、施設・設備の維持管理に係る費用が
継続的に発生することから厳しい経営状況が予想される。このような状況の中、将来を見据
えた今後の事業展開の指針として令和 2 年 2 月に策定された「みやざき水ビジョン 2020」に
ついては、新型コロナウイルス感染症の影響も懸念されることから、「経営戦略」に基づい
た経営を着実に推進し目標の達成を図ることを望むものである。

「マスタープラン」における令和元年度最終目標値との比較

区 分	単 位	令和元年度 最終目標値	30年度 (A)	元年度 (B)	増減 (B)-(A)
経年化管路率	%	23.0 以下	18.9	21.1	2.2
配水管路の耐震化率 (口径350mm以上)	%	35.0	35.1	36.4	1.3

(審査資料)

1 業務状況

(1) 給水人口等

令和元年度末における給水人口は39万4,860人で、前年度に比べ638人(0.2%)減少し、総人口39万6,985人に対する普及率は、99.5%で前年度と同率である。

給水人口等の推移

区 分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
総 人 口	a	人	399,996	398,917	398,360	397,679	396,985
給 水 人 口	b	人	396,079	395,649	396,013	395,498	394,860
普 及 率	b/a	%	99.0	99.2	99.4	99.5	99.5

(2) 給水能力等

令和元年度の一日給水能力は19万6,491 m³で前年度と同じである。総給水量は4,805万4,553 m³で、前年度に比べ62万5,539 m³(1.3%)減少している。一日平均給水量は13万1,297 m³で、前年度に比べ2,073 m³(1.6%)減少している。

施設利用率は66.8%で前年度に比べ1.1ポイント、最大稼働率は73.0%で前年度に比べ1.6ポイントそれぞれ低下している。負荷率は91.5%で前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

給水能力等の推移

区 分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
一 日 給 水 能 力	a	m ³	195,840	195,840	196,491	196,491	196,491
一 日 最 大 給 水 量	b	m ³	156,771	148,654	147,763	146,616	143,458
一 日 平 均 給 水 量	c	m ³	135,596	134,367	134,810	133,370	131,297
総 給 水 量	d	m ³	49,628,256	49,044,038	49,205,799	48,680,092	48,054,553
施 設 利 用 率	c/a	%	69.2	68.6	68.6	67.9	66.8
最 大 稼 働 率	b/a	%	80.1	75.9	75.2	74.6	73.0
負 荷 率	c/b	%	86.5	90.4	91.2	91.0	91.5

(3) 有収水量等

令和元年度の有収水量は4,322万9,059 m³で、節水機器の普及などにより使用量が減少していることから前年度に比べ27万117 m³(0.6%)減少している。有収水量率は90.0%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。

有収水量等の推移

区 分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
総 給 水 量	a	m ³	49,628,256	49,044,038	49,205,799	48,680,092	48,054,553
有 収 水 量	b	m ³	44,473,936	44,298,940	44,102,934	43,499,176	43,229,059
有 収 水 量 率	b/a	%	89.6	90.3	89.6	89.4	90.0

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		予 算 額 と 決算額の比較 (B)-(A) (千円)	執行率 (B)/(A) (%)
	金額 (A) (千円)	構成比 (%)	金額 (B) (千円)	構成比 (%)		
水道事業収益	8,537,232	100.0	8,522,240	100.0	△ 14,992	99.8
営業収益	8,042,876	94.2	8,057,649	94.5	14,773	100.2
営業外収益	486,401	5.7	456,200	5.4	△ 30,201	93.8
特別利益	7,955	0.1	8,391	0.1	436	105.5

- ・水道事業収益の決算額は85億2,224万円で、予算額に対する執行率は99.8%である。
- ・決算額の内訳は、営業収益80億5,764万9千円(構成比94.5%)、営業外収益4億5,620万円(構成比5.4%)、特別利益839万1千円(構成比0.1%)となっている。

イ 収益的支出は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額 (C) (千円)	不 用 額 (A)-(B)-(C) (千円)	執行率 (B)/(A) (%)
	金額 (A) (千円)	構成比 (%)	金額 (B) (千円)	構成比 (%)			
水道事業費用	7,610,107	100.0	7,125,930	100.0	40,346	443,830	93.6
営業費用	6,798,585	89.3	6,452,773	90.6	40,346	305,465	94.9
営業外費用	795,281	10.5	669,351	9.4	0	125,930	84.2
特別損失	6,241	0.1	3,806	0.1	0	2,435	61.0
予備費	10,000	0.1	0	0.0	0	10,000	0.0

- ・水道事業費用の決算額は71億2,593万円で、予算額に対する執行率は93.6%である。
- ・決算額の内訳は、営業費用64億5,277万3千円(構成比90.6%)、営業外費用6億6,935万1千円(構成比9.4%)、特別損失380万6千円(構成比0.1%)となっている。
- ・不用額は、執行残である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		予 算 額 と 決算額の比較 (B)-(A) (千円)	執行率 (B)/(A) (%)
	金額 (A) (千円)	構成比 (%)	金額 (B) (千円)	構成比 (%)		
水道事業資本的収入	2,464,558	100.0	1,256,705	100.0	△ 1,207,853	51.0
企業債	2,179,600	88.4	1,000,000	79.6	△ 1,179,600	45.9
出資金	93,983	3.8	93,983	7.5	0	100.0
県補助金	130,716	5.3	118,546	9.4	△ 12,170	90.7
工事負担金	38,692	1.6	23,614	1.9	△ 15,078	61.0
一般会計負担金	21,334	0.9	20,328	1.6	△ 1,006	95.3
固定資産売却代金	233	0.0	233	0.0	0	100.1

- ・資本的収入の決算額は12億5,670万5千円で、予算額に対する執行率は51.0%である。
- ・決算額の内訳は、企業債10億円(構成比79.6%)、出資金9,398万3千円(構成比7.5%)、県補助金1億1,854万6千円(構成比9.4%)、工事負担金2,361万4千円(構成比1.9%)、一般会計負担金2,032万8千円(構成比1.6%)、固定資産売却代金23万3千円(構成比0.0%)となっている。

イ 資本的支出は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額 (C) (千円)	不 用 額 (A)-(B)-(C) (千円)	執行率 (B)/(A) (%)
	金額 (A) (千円)	構成比 (%)	金額 (B) (千円)	構成比 (%)			
水道事業資本的支出	6,861,397	100.0	5,545,586	100.0	1,167,679	148,133	80.8
建設改良費	5,012,737	73.1	3,706,926	66.8	1,167,679	138,133	74.0
企業債償還金	1,838,660	26.8	1,838,660	33.2	0	0	100.0
予備費	10,000	0.1	0	0.0	0	10,000	0.0

- ・資本的支出の決算額は55億4,558万6千円で、予算額に対する執行率は80.8%である。
- ・決算額の内訳は、建設改良費37億692万6千円(構成比66.8%)、企業債償還金18億3,866万円(構成比33.2%)となっている。翌年度繰越額11億6,767万9千円は、下北方浄水場新系浄水施設整備事業等に係る継続費の通次繰越及び北中2号線配水管布設替工事に係る事故繰越である。
- ・不用額は、執行残である。

ウ 補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額42億8,888万1千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2億9,400万2千円、過年度分損益勘定留保資金27億3,221万9千円及び建設改良積立金12億6,266万円で補てんしている。

(3) その他の予算

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち企業債等の執行状況は、次のとおりいずれも予算の範囲内で執行されている。

ア 企業債

企業債借入限度額	21億7,960万円
令和元年度分	20億8,300万円
平成30年度繰越分	9,660万円
企業債借入額	10億円
令和元年度分	9億340万円
平成30年度繰越分	9,660万円

イ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費予算額	11億8,268万9千円
同決算額	11億6,969万6千円
交際費予算額	10千円
同決算額	3千円

ウ たな卸資産購入限度額

たな卸資産購入限度額	3,546万6千円
同決算額	622万8千円

3 経営成績

科 目	元年度 (千円)	30年度 (千円)	増 減	
			金額 (千円)	比率 (%)
(経常損益)				
経常収益 (A)	7,862,634	7,927,032	△ 64,398	△ 0.8
営業収益	7,417,240	7,445,083	△ 27,843	△ 0.4
営業外収益	445,394	481,949	△ 36,555	△ 7.6
経常費用 (B)	6,765,516	6,631,518	133,999	2.0
営業費用	6,221,698	6,043,121	178,578	3.0
営業外費用	543,818	588,397	△ 44,579	△ 7.6
経常利益 (A)-(B)	1,097,118	1,295,514	△ 198,397	△ 15.3
(特別損益)	4,628	△ 1,633	6,261	383.4
特別利益 (C)	8,161	3,715	4,446	119.7
特別損失 (D)	3,533	5,348	△ 1,815	△ 33.9
当年度純利益	1,101,746	1,293,881	△ 192,135	△ 14.8
総収益 (A)+(C)	7,870,795	7,930,747	△ 59,951	△ 0.8
総費用 (B)+(D)	6,769,049	6,636,865	132,184	2.0

(1) 経常損益

- ・収益において、営業収益 74 億 1,724 万円は前年度に比べ 2,784 万 3 千円 (0.4%) 減少している。これは、受託工事収益が 1,124 万 8 千円 (同比 55.9%)、その他の営業収益が 1,028 万 3 千円 (同比 3.2%) 増加したものの、給水収益が 4,937 万 4 千円 (同比 0.7%) 減少したことによるものである。給水収益減少の主な要因は、節水機器の普及などにより使用量が減少したことによるものである。なお、給水収益 (消費税込み) の収入率は、現年度分は 90.1%、過年度分は 95.9% である。(参考 平成 30 年度 現年度分 90.1%、過年度分 95.5%)
- ・また、営業外収益 4 億 4,539 万 4 千円は前年度に比べ 3,655 万 5 千円 (7.6%) 減少している。これは主に、他会計繰入金が 1,056 万円 (同比 32.3%)、長期前受金戻入が 620 万 1 千円 (同比 2.4%) 増加したものの、給水負担金が 4,525 万円 (同比 27.8%)、雑収益が 806 万 5 千円 (同比 34.6%) 減少したことによるものである。
- ・費用において、営業費用 62 億 2,169 万 8 千円は前年度に比べ 1 億 7,857 万 8 千円 (3.0%) 増加している。これは、資産減耗費が 4,705 万 6 千円 (同比 19.0%)、業務費が 1,696 万 2 千円 (同比 2.4%)、減価償却費が 284 万 9 千円 (同比 0.1%) 減少したものの、総係費が 1 億 1,682 万 6 千円 (同比 29.6%)、配水及び給水費が 8,320 万 7 千円 (同比 9.9%)、原水及び浄水費が 2,422 万 5 千円 (同比 1.9%)、受託工事費が 2,118 万 7 千円 (同比 96.6%) 増加したことによるものである。
- ・また、営業外費用 5 億 4,381 万 8 千円は前年度に比べ 4,457 万 9 千円 (7.6%) 減少している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が 4,162 万 4 千円 (同比 7.1%)、雑支出が 295 万 5 千円 (同比 68.2%) 減少したことによるものである。
- ・経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は 10 億 9,711 万 8 千円となり、前年度に比べ 1 億 9,839 万 7 千円 (15.3%) 減少している。

(2) 特別損益

- ・特別利益 816 万 1 千円は前年度に比べ 444 万 6 千円 (119.7%) 増加している。これは給水料金の過年度分調定に係る過年度損益修正益や、公用車売却による固定資産売却益の増加によるものである。
- ・特別損失 353 万 3 千円は前年度に比べ 181 万 5 千円 (33.9%) 減少している。これは給水料金の過年度分調定に係る過年度損益修正損の減少、固定資産売却損及びその他特別損失の皆減によるものである。

(3) 当年度純利益

- ・令和元年度は、前年度に比べ1億9,213万5千円(14.8%)減少し、11億174万6千円の純利益を計上している。

4 財政状態

科 目	元年度(千円)	30年度(千円)	増 減	
			金額(千円)	比率(%)
資 産	77,611,304	77,463,877	147,426	0.2
固定資産	69,510,722	68,741,130	769,591	1.1
流動資産	8,100,582	8,722,747	△ 622,165	△ 7.1
合 計	77,611,304	77,463,877	147,426	0.2
負 債	44,508,478	45,556,781	△ 1,048,303	△ 2.3
固定負債	35,328,160	36,207,174	△ 879,014	△ 2.4
流動負債	3,085,812	3,199,944	△ 114,132	△ 3.6
繰延収益	6,094,506	6,149,662	△ 55,156	△ 0.9
資 本	33,102,826	31,907,097	1,195,729	3.7
資本金	29,309,678	28,056,443	1,253,235	4.5
剰余金	3,793,148	3,850,654	△ 57,506	△ 1.5
合 計	77,611,304	77,463,877	147,426	0.2

(1) 資 産

- ・固定資産695億1,072万2千円は前年度に比べ7億6,959万1千円(1.1%)増加している。このうち、有形固定資産694億3,252万4千円は前年度に比べ8億4,255万円(1.2%)増加している。これは、機械及び装置が2億62万4千円(同比4.2%)、構築物が1億2,100万6千円(同比0.2%)、建物が8,578万6千円(同比3.6%)、工具器具及び備品が302万2千円(同比8.1%)減少したものの、建設仮勘定が12億4,280万9千円(同比48.9%)、車両運搬具が983万8千円(同比192.2%)、土地が34万1千円(同比0.0%)増加したものである。無形固定資産7,311万6千円は前年度に比べ7,295万9千円(49.9%)減少している。これは水利権及び施設利用権の減価償却によるものである。
- ・流動資産81億58万2千円は前年度に比べ6億2,216万5千円(7.1%)減少している。これは、貯蔵品が311万3千円(同比3.1%)増加したものの、現金預金が5億607万8千円(同比6.8%)、未収金が9,098万9千円(同比7.9%)、立替金が2,821万2千円(皆減)減少したことによるものである。

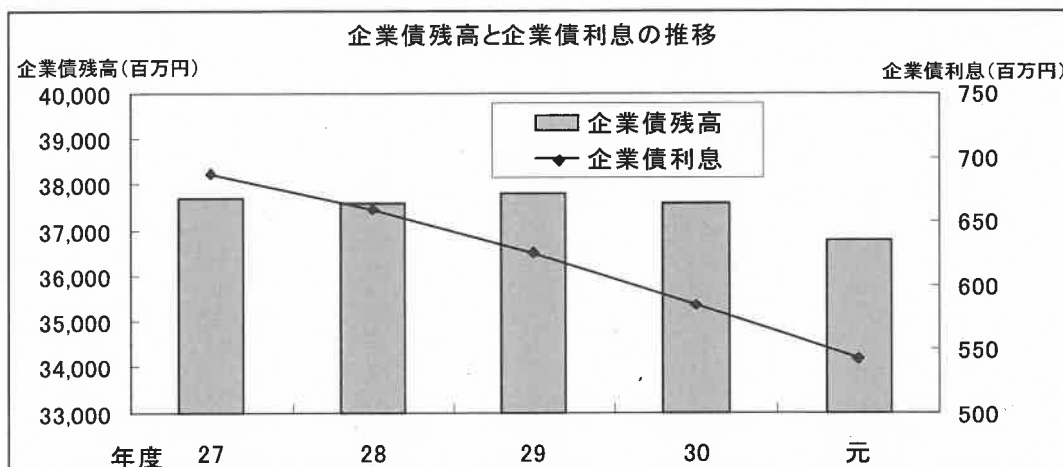
(2) 負 債

- ・固定負債353億2,816万円は前年度に比べ8億7,901万4千円(2.4%)減少している。これは、1年を超えて償還する企業債が8億7,786万3千円(同比2.5%)、引当金(退職給付引当金)が115万2千円(同比0.3%)減少したことによるものである。
- ・流動負債30億8,581万2千円は前年度に比べ1億1,413万2千円(3.6%)減少している。これは、1年以内に償還する企業債が3,920万3千円(同比2.1%)、預り金が9万4千円(同比0.4%)増加したものの、未払金が1億3,903万円(同比12.7%)、退職給付引当金など引当金が1,440万円(同比5.8%)減少したことによるものである。
- ・繰延収益60億9,450万6千円は前年度に比べ5,515万6千円(0.9%)減少している。これは、県補助金、一般会計負担金など長期前受金が2億212万3千円(同比2.7%)増加したものの、収益化累計額(マイナス要因)が2億5,727万9千円(同比20.6%)増加したことによるものである。

(3) 資 本

- ・資本金 293 億 967 万 8 千円は前年度に比べ 12 億 5,323 万 5 千円 (4.5%) 増加している。これは、組入資本金が 11 億 5,925 万 2 千円 (同比 6.3%)、繰入資本金が 9,398 万 3 千円 (同比 3.8%) 増加したことによるものである。
- ・剰余金 37 億 9,314 万 8 千円は前年度に比べ 5,750 万 6 千円 (1.5%) 減少している。これは、利益剰余金が 5,750 万 6 千円 (同比 1.5%) 減少したことによるものである。

5 企業債現在高推移



(単位: 千円)					
区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
企業債残高	37,690,653	37,598,349	37,818,846	37,599,469	36,760,810
企業債利息	686,720	658,777	624,630	584,064	542,439

6 キャッシュ・フロー計算書における資金状況

項目	元年度 (千円)	30年度 (千円)	増 減	
			金額 (千円)	比率 (%)
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,562,421	3,707,583	△ 145,162	△ 3.9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,323,822	△ 3,493,212	169,390	4.8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 744,677	△ 145,061	△ 599,616	△ 413.4
資金増減額	△ 506,078	69,310	△ 575,388	△ 830.2
資金期首残高	7,437,119	7,367,810	69,310	0.9
資金期末残高	6,931,042	7,437,119	△ 506,078	△ 6.8

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益、支払利息などの減少により、前年度に比べ 1 億 4,516 万 2 千円 (3.9%) 減少し 35 億 6,242 万 1 千円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入、工事負担金による収入及び一般会計負担金による収入が減少したものの、県補助金による収入が増加し、有形固定資産の取得による支出が減少したことにより、前年度に比べマイナス幅が 1 億 6,939 万 千円 (4.8%) 縮小しマイナス 33 億 2,382 万 2 千円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、他会計からの出資による収入が増加したものの、企業債が減少し企業債償還金が増加したため、前年度に比べマイナス幅が 5 億 9,961 万 6 千円 (413.4%) 拡大しマイナス 7 億 4,467 万 7 千円となっている。

この結果、当年度の資金期末残高は、資金期首残高より、5億607万8千円（6.8%）減少し、69億3,104万2千円となった。

なお、資金期末残高は貸借対照表中の現金預金の額に一致している。

経営比較分析表

水道事業会計

指標			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	指標の意味
経営の健全性	経常収支比率	%	113.77	118.50	118.70	119.54	116.22	当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標
	累積欠損金比率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標
	流動比率	%	260.89	282.35	299.84	272.59	262.51	短期的な債務に対する支払能力を表す指標
	企業債残高対給水収益比率	%	604.64	567.65	524.92	529.27	521.09	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標
	料金回収率	%	105.08	110.25	111.25	111.92	109.31	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す指標
	給水原価	円	133.39	135.62	146.84	145.91	149.29	有収水量1㎡あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標
	施設利用率	%	69.24	68.61	68.61	67.88	66.82	一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標
	有収率	%	89.61	90.32	89.63	89.36	89.96	施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標
老朽化の状況	有形固定資産減価償却率	%	44.89	45.72	45.25	46.15	47.24	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標
	管路経年化率	%	15.09	15.99	16.73	18.94	21.09	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標
	管路更新率	%	0.76	0.39	0.76	0.64	0.75	当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標

※1. 小数点第3位を四捨五入。

※2. 平成30年度以前については決算統計の確定数値。令和元年度の数値は令和2年7月29日現在の暫定値。

工業用水道事業会計

(決算の概要及び審査意見)

1 業務実績

工業用水道事業は、清武町木原の宮崎学園都市ハイテクパーク内に立地しているバクスター株式会社と富士フイルムワコーケミカル株式会社の2社に工業用水を供給するものである。年間総給水量及び有収水量はともに31万1,650 m³で、前年度に比べ5万9,441 m³(23.6%)増加している。

建設改良工事では、施設整備工事として水源地3号インバーター更新工事や積算プリンター更新工事を行った。

2 経営成績

(1) 収 益

総収益1,377万4千円は前年度に比べ99万円(7.7%)増加している。これは、主に工業用水道料金など営業収益が99万7千円(同比8.7%)増加したことによるものである。

(2) 費 用

総費用1,204万8千円は前年度に比べ172万5千円(12.5%)減少している。これは、営業費用において減価償却費が27万8千円(同比7.3%)増加したものの、資産減耗費が189万9千円(同比87.1%)、原水及び浄水費が5万9千円(同比1.2%)、総係費が4万6千円(同比1.6%)減少したことによるものである。

(3) 損 益

結果として、当年度は前年度に比べ271万6千円(274.5%)増加し、172万6千円の純利益に転じた。

(4) 収益性の分析

営業収支比率(営業活動に要する費用が営業活動で得た収益でどの程度賄われているかを示す比率)は103.9%(前年度比20.2ポイント上昇)で、理想比率(100%以上)を上回っている。また、総収支比率(総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す比率)も114.3%(同比21.5ポイント上昇)で、理想比率(100%以上)を上回っている。

3 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

ア 資 産

資産1億3,953万6千円は前年度に比べ297万3千円(2.1%)減少している。これは、機械及び装置など固定資産が83万2千円(同比1.2%)増加したものの、現金預金など流動資産が380万5千円(同比5.1%)減少したことによるものである。

イ 負 債

負債1,994万円は前年度に比べ470万円(19.1%)減少している。これは、その他未払金など流動負債が408万8千円(同比70.6%)、繰延収益が61万2千円(同比3.2%)減少したことによるものである。

ウ 資 本

資本1億1,959万6千円は前年度に比べ172万6千円(1.5%)増加している。これは、組入資本金など資本金が145万円(同比3.6%)、剰余金が27万6千円(同比0.4%)増加したことによるものである。

(2) 財政状態の分析

流動比率(流動負債に対する流動資産の割合)は4,129.6%(前年度比2,848.8ポイント上昇)で、理想比率(200%以上)を上回っている。また、負債比率(資本合計に対する固定負債と流動負債の合計の割合)は1.4%(同比3.5ポイント低下)で、理想比率(100%以下)を下回っている。

4 審査意見

工業用水道事業については、宮崎学園都市ハイテクパーク内に立地している企業2社に良質な水を安定的に供給している。

本会計は、企業の節水対策及び供給先企業の固定化により、給水収益の大幅な増加は見込めない状況にある。このような中、供用開始から30年余りが経過しており、令和元年度は施設整備工事として、水源地3号インバーター更新工事や積算プリンター更新工事を行った。

収益性をみると、営業収支比率が理想比率（100%以上）を3.9ポイント、総収支比率も同じく14.3ポイント上回っている。

また、料金回収率（使用料で回収すべき経費がどの程度使用料で賄われているかを表す指標）は116.0%と100%を上回っているが、今後、施設の更新や管路の整備に多額の費用がかかることが想定されることから、現在活用中のアセットマネジメント計画に基づいた適切な更新整備が図られるよう、将来的な水道料金のあり方について引き続き検討されたい。

（審査資料）

1 業務状況

（1）供給企業数

バクスター株式会社と富士フイルムワコーケミカル株式会社の2社に供給している。

（2）給水能力等

令和元年度の総給水量は31万1,650 m³で、前年度に比べ5万9,441 m³（23.6%）増加している。一日平均給水量は852 m³で、前年度に比べ162 m³（23.5%）増加している。施設利用率は42.6%で前年度に比べ8.1ポイント上昇しており、最大稼働率も68.2%で前年度に比べ5.1ポイント上昇している。また、負荷率は62.5%で前年度に比べ7.8ポイント上昇している。

給水能力等の推移

区 分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
一日給水能力 a	m ³	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
一日最大給水量 b	m ³	1,399	1,243	1,343	1,262	1,364
一日平均給水量 c	m ³	791	775	730	690	852
総 給 水 量 d	m ³	289,629	282,849	266,557	252,209	311,650
施 設 利 用 率 c/a	%	39.6	38.8	36.5	34.5	42.6
最 大 稼 働 率 b/a	%	70.0	62.2	67.2	63.1	68.2
負 荷 率 c/b	%	56.5	62.3	54.4	54.7	62.5

（3）有収水量等

令和元年度の有収水量は31万1,650 m³で、前年度に比べ5万9,441 m³（23.6%）増加している。有収水量率は100.0%で、前年度と同率である。

有収水量等の推移

区 分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
総 給 水 量 a	m ³	289,629	282,849	266,557	252,209	311,650
有 収 水 量 b	m ³	289,629	282,684	266,557	252,209	311,650
有 収 水 量 率 b/a	%	100.0	99.9	100.0	100.0	100.0

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		予 算 額 と 決算額の比較 (B)-(A) (千円)	執行率 (B)/(A) (%)
	金額 (A) (千円)	構成比 (%)	金額 (B) (千円)	構成比 (%)		
工業用水道事業収益	14,477	100.0	14,881	100.0	404	102.8
営業収益	13,228	91.4	13,630	91.6	402	103.0
営業外収益	1,249	8.6	1,252	8.4	3	100.2

- ・ 工業用水道事業収益の決算額は1,488万1千円で、予算額に対する執行率は102.8%である。
- ・ 決算額の内訳は、営業収益1,363万円（構成比91.6%）、営業外収益125万2千円（構成比8.4%）となっている。

イ 収益的支出は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額 (C) (千円)	不 用 額 (A)-(B)-(C) (千円)	執行率 (B)/(A) (%)
	金額 (A) (千円)	構成比 (%)	金額 (B) (千円)	構成比 (%)			
工業用水道事業費用	13,909	100.0	12,700	100.0	0	1,209	91.3
営業費用	13,204	94.9	12,495	98.4	0	709	94.6
予備費	500	3.6	0	0.0	0	500	0.0
営業外費用	205	1.5	205	1.6	0	0	100.0

- ・ 工業用水道事業費用の決算額は1,270万円で、予算額に対する執行率は91.3%である。
- ・ 決算額の内訳は、営業費用1,249万5千円（構成比98.4%）、営業外費用20万5千円（構成比1.6%）となっている。
- ・ 不用額は、執行残である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		予 算 額 と 決算額の比較 (B)-(A) (千円)	執行率 (B)/(A) (%)
	金額 (A) (千円)	構成比 (%)	金額 (B) (千円)	構成比 (%)		
工業用水道事業資本的収入	700	100.0	700	100.0	0	100.0
国庫補助金	700	100.0	700	100.0	0	100.0

- ・ 資本的収入の決算額は70万円で、予算額に対する執行率は100.0%である。

イ 資本的支出は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額 (C) (千円)	不 用 額 (A)-(B)-(C) (千円)	執行率 (B)/(A) (%)
	金額 (A) (千円)	構成比 (%)	金額 (B) (千円)	構成比 (%)			
工業用水道事業資本的支出	8,747	100.0	5,719	100.0	0	3,028	65.4
建設改良費	6,269	71.7	5,719	100.0	0	550	91.2
予備費	2,478	28.3	0	0.0	0	2,478	0.0

- ・資本的支出の決算額は571万9千円で、予算額に対する執行率は65.4%である。
- ・不用額は、執行残である。

ウ 補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額501万9千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1万6千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額45万5千円、当年度分損益勘定留保資金311万9千円及び建設改良積立金142万8千円で補てんしている。

3 経営成績

科 目	元年度（千円）	30年度（千円）	増 減	
			金額（千円）	比率（%）
(経常損益)				
経 常 収 益 (A)	13,774	12,784	990	7.7
営業収益	12,522	11,525	997	8.7
営業外収益	1,252	1,259	△ 7	△ 0.6
経 常 費 用 (B)	12,048	13,773	△ 1,725	△ 12.5
営業費用	12,048	13,773	△ 1,725	△ 12.5
営業外費用	0	0	0	—
経 常 利 益 (A)-(B)	1,726	△ 989	2,716	274.5
(特別損益)	0	0	0	—
特別利益(C)	0	0	0	—
特別損失(D)	0	0	0	—
当年度純利益	1,726	△ 989	2,716	274.5
総収益 (A)+(C)	13,774	12,784	990	7.7
総費用 (B)+(D)	12,048	13,773	△ 1,725	△ 12.5

(1) 経常損益

- ・収益において、営業収益1,252万2千円は前年度に比べ99万7千円（8.7%）増加している。これは、給水収益が99万7千円（同比8.7%）増加したことによるものである。
- ・また、営業外収益125万2千円は前年度に比べ7千円（0.6%）減少している。これは、他会計繰入金が7千円（皆減）減少したことによるものである。
- ・費用において、営業費用1,204万8千円は前年度に比べ172万5千円（12.5%）減少している。これは、減価償却費が27万8千円（同比7.3%）増加したものの、資産減耗費が189万9千円（同比87.1%）、原水及び浄水費が5万9千円（同比1.2%）、総係費が4万6千円（同比1.6%）減少したことによるものである。
- ・経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は172万6千円となり、前年度に比べ271万6千円（274.5%）増加している。

(2) 当年度純利益

- ・令和元年度は、前年度に比べ271万6千円（274.5%）増加し、172万6千円の純利益を計上している。

4 財政状態

科 目	元年度（千円）	30年度（千円）	増 減	
			金額（千円）	比率（％）
資 産	139,536	142,510	△ 2,973	△ 2.1
固定資産	69,155	68,323	832	1.2
流動資産	70,381	74,187	△ 3,805	△ 5.1
合 計	139,536	142,510	△ 2,973	△ 2.1
負 債	19,940	24,639	△ 4,700	△ 19.1
流動負債	1,704	5,792	△ 4,088	△ 70.6
繰延収益	18,235	18,847	△ 612	△ 3.2
資 本	119,596	117,870	1,726	1.5
資本金	42,166	40,716	1,450	3.6
剰余金	77,430	77,154	276	0.4
合 計	139,536	142,510	△ 2,973	△ 2.1

（1）資 産

- ・固定資産 6,915 万 5 千円は、前年度に比べ 83 万 2 千円（1.2%）増加している。これは、構築物が 145 万 3 千円（同比 6.3%）、建設仮勘定が 30 万 8 千円（同比 4.6%）、建物が 20 万 1 千円（同比 9.1%）、工具器具及び備品が 5 万 9 千円（同比 55.7%）減少したものの、機械及び装置が 285 万 4 千円（同比 9.9%）増加したことによるものである。
- ・流動資産 7,038 万 1 千円は、前年度に比べ 380 万 5 千円（5.1%）減少している。これは、未収金が 69 万 1 千円（同比 112.4%）増加したものの、現金預金が 449 万 6 千円（同比 6.1%）減少したことによるものである。

（2）負 債

- ・流動負債 170 万 4 千円は、前年度に比べ 408 万 8 千円（70.6%）減少している。これは、未払金において、営業外未払金が 20 万 5 千円（皆増）増加したものの、その他未払金が 421 万 2 千円（皆減）、営業未払金が 8 万 1 千円（同比 5.1%）減少したことによるものである。
- ・繰延収益 1,823 万 5 千円は、前年度に比べ 61 万 2 千円（3.2%）減少している。これは、長期前受金が 63 万 6 千円（同比 2.5%）増加したものの、収益化累計額（マイナス要因）が 124 万 8 千円（同比 20.0%）増加したことによるものである。

（3）資 本

- ・資本金 4,216 万 6 千円は、前年度に比べ 145 万円（3.6%）増加している。これは、組入資本金が 145 万円（同比 8.6%）増加したことによるものである。
- ・剰余金 7,743 万円は、前年度に比べ 27 万 6 千円（0.4%）増加している。これは、利益剰余金が 27 万 6 千円（同比 0.4%）増加したことによるものである。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金状況

項目	元年度 (千円)	30年度 (千円)	増 減	
			金額 (千円)	比率 (%)
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,915	7,770	△ 2,855	△ 36.7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,412	△ 6,650	△ 2,762	△ 41.5
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0	—
資金増減額	△ 4,496	1,120	△ 5,616	△ 501.5
資金期首残高	73,572	72,452	1,120	1.5
資金期末残高	69,076	73,572	△ 4,496	△ 6.1

業務活動によるキャッシュ・フローは、未払金の減少などにより、前年度に比べ285万5千円（36.7%）減少し491万5千円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が前年度に比べ増加したことにより、マイナス幅が276万2千円（同比41.5%）拡大しマイナス941万2千円となっている。

この結果、当年度の資金期末残高は、資金期首残高より449万6千円（6.1%）減少し、6,907万6千円となった。

なお、資金期末残高は貸借対照表中の現金預金の額に一致している。

経営比較分析表

工業用水道事業会計

指標			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	指標の意味
経営の健全性	経常収支比率	%	104.38	103.74	105.58	92.82	114.33	当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標
	累積欠損金比率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標
	流動比率	%	6,294.31	5,698.29	4,717.55	1,280.84	4,129.55	短期的な債務に対する支払能力を表す指標
	企業債残高対給水収益比率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標
	料金回収率	%	103.98	104.11	106.18	92.01	115.95	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す指標
	給水原価	円	38.21	38.47	40.34	49.66	34.65	有収水量1㎡あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標
	施設利用率	%	39.57	38.75	36.52	34.50	42.60	一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標
	有収率	%	100.00	99.94	100.00	100.00	100.00	施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標
老朽化の状況	有形固定資産減価償却率	%	60.84	63.06	64.00	64.15	63.37	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標
	管路経年化率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標
	管路更新率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標

※ 1. 小数点第3位を四捨五入。

※ 2. 平成30年度以前については決算統計の確定数値。令和元年度の数値は令和2年7月29日現在の暫定値。

公共下水道事業会計

(決算の概要及び審査意見)

1 業務実績

令和元年度末の下水道処理開始済面積は7,725haで、前年度に比べ98ha(1.3%)増加している。

処理区域内人口は36万6,301人で、前年度に比べ3,569人(1.0%)増加している。また、普及率は91.3%で、前年度に比べ1.1ポイント上昇している。

また、水洗化人口は34万1,281人で、前年度に比べ4,282人(1.3%)増加し、水洗化率は93.2%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

総処理水量のうち汚水は4,580万6,435 m^3 で、前年度に比べ101万9,567 m^3 (2.3%)増加し、雨水は467万6,286 m^3 で、前年度に比べ147万8,613 m^3 (24.0%)減少している。

有収水量は3,650万7,505 m^3 で、前年度に比べ16万2,764 m^3 (0.4%)増加している。

建設改良工事は、管渠等布設工事では、合流地区管渠改築工事(30-4)、蛸原2号雨水幹線整備工事(9工区)ほかを行った。また、施設整備工事では、宮崎処理場消毒施設耐震・耐津波補強工事のうち建築主体工事、樋中継ポンプ場電気計装設備改築工事ほかを行った。

2 経営成績

(1) 収 益

総収益102億7,994万5千円は前年度に比べ8,323万8千円(0.8%)減少している。これは、特別利益が908万9千円(同比344.2%)、下水道使用料など営業収益が844万7千円(同比0.2%)増加したものの、他会計補助金など営業外収益が1億77万5千円(同比2.0%)減少したことによるものである。

(2) 費 用

総費用102億2,125万7千円は前年度に比べ6,882万9千円(0.7%)減少している。これは、特別損失が9,358万6千円(同比2,712.6%)増加したものの、支払利息など営業外費用が1億2,347万5千円(同比8.9%)、資産減耗費や管渠費など営業費用が3,894万円(同比0.4%)減少したことによるものである。

(3) 損 益

結果として、当年度純利益は前年度に比べ1,441万円(19.7%)減少し、5,868万8千円となっている。

(4) 収益性の分析

営業収支比率(営業活動に要する費用が営業活動で得た収益でどの程度賄われているかを示す比率)は59.1%(前年度比0.4ポイント上昇)で、理想比率(100%以上)を下回っている。一方、総収支比率(総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す比率)は100.6%(同比0.1ポイント低下)で、理想比率(100%以上)を上回っている。

3 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

ア 資 産

資産1,728億7,438万5千円は前年度に比べ33億2,929万8千円(1.9%)減少している。これは、機械及び装置、構築物など固定資産が23億7,351万5千円(同比1.4%)、現金預金など流動資産が9億5,578万3千円(同比18.7%)減少したことによるものである。

イ 負 債

負債1,403億3,077万1千円は前年度に比べ43億5,783万3千円(3.0%)減少している。これは、1年を超えて償還する企業債など固定負債が20億8,563万円(同比2.8%)、未払金など流動負債が13億5,045万1千円(同比16.4%)、繰延収益が9億2,175万2千円(同

比1.5%)減少したことによるものである。

ウ 資 本

資本325億4,361万4千円は前年度に比べ10億2,853万5千円(3.3%)増加している。これは、繰入資本金など資本金が9億8,032万2千円(同比3.2%)、利益剰余金など剰余金が4,821万3千円(同比9.1%)増加したことによるものである。

(2) 企業債

令和元年度は、36億2,600万円を借り入れたものの、59億3,772万7千円を定期償還したことにより、企業債残高は781億8,783万円(前年度比23億1,172万7千円、2.9%減)となった。

(3) 財政状態の分析

流動比率(流動負債に対する流動資産の割合)は60.0%(前年度比1.8ポイント低下)で、理想比率(200%以上)を下回っている。また、負債比率(資本合計に対する固定負債と流動負債の合計の割合)は245.1%(同比18.9ポイント低下)で、理想比率(100%以下)を上回っている。

4 審査意見

公共下水道事業については、「マスタープラン」に基づき、未普及解消を図るため污水管渠整備に取り組むとともに、宮崎市下水道総合地震対策計画に基づき、処理場等の耐震・耐津波化を図るための施設整備や合流地区の管渠改築、浸水対策のための雨水管渠整備などを実施した。その結果、「マスタープラン」の重点指標である普及率は91.3%(前年度比1.1ポイント上昇)となり、令和元年度最終目標値の91.0%を達成している。

また、新たに処理区域となった地区においても水洗化が進んだものの、処理開始区域の拡大に伴う処理人口が増加していることにより、業務指標である水洗化率については93.2%(同比0.3ポイント上昇)となり、令和元年度最終目標値の93.7%を達成していなかった。今後も、安心して快適に暮らせる生活環境の向上に向けた公共下水道の整備・普及に努められたい。

経営成績をみると、令和元年度純利益は5,868万8千円となり、前年度に比べ1,441万円減少したものの、前年度に引き続き黒字決算となった。しかしながら、人口減少と節水型の生活様式の定着化による使用料減少が将来的に見込まれている中、一方で地震対策及び長寿命化対策等の推進により、減価償却費の増加も見込まれており、総収支比率は理想比率を堅持しているものの、営業収支比率は理想比率に達していない状況が継続している。

財政状態をみると、企業債残高の減少に伴う負債比率の改善はみられるものの、依然として流動比率、負債比率とも理想比率に達しておらず、厳しい状況である。

また、経費回収率(使用料で回収すべき経費がどの程度使用料で賄われているかを表す指標)が依然として90%を下回っており、毎年、一般会計から多額の基準外繰入を行っていることから、将来にわたる持続的かつ安定した経営の確保に向け、適正な使用料水準のあり方等についての検討を進められたい。

公共下水道事業は、快適で衛生的な生活環境の維持向上と水質の保全を図るうえで重要な役割を担っており、今後とも、施設の老朽化対策、災害対策などへの積極的な対応が求められることから、新たに策定された「みやざき水ビジョン2020」の下、経営の健全性確保を念頭に、一層の経費節減とともに下水道施設の計画的な整備・更新及び水洗化の促進が図られることを望むものである。

「マスタープラン」における令和元年度最終目標値との比較

区 分	単位	令和元年度 最終目標値	30年度 (A)	元年度 (B)	増減 (B)-(A)
人口に対する普及率	%	91.0	90.2	91.3	1.1
水洗化率	%	93.7	92.9	93.2	0.3

(審査資料)

1 業務状況

(1) 処理区域内人口及び普及率

令和元年度末の処理区域内人口は36万6,301人で、前年度に比べ3,569人(1.0%)増加しており、普及率は91.3%で、前年度に比べ1.1ポイント上昇している。

(2) 水洗化人口及び水洗化率

令和元年度末の水洗化人口は34万1,281人で、前年度に比べ4,282人(1.3%)増加しており、水洗化率は93.2%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

(3) 処理開始済面積

令和元年度末の処理開始済面積は7,725haで、前年度に比べ98ha(1.3%)増加している。

(4) 総処理水量、有収水量及び汚水に係る有収水量率

令和元年度の総処理水量は5,048万2,721m³で、前年度に比べ45万9,046m³(0.9%)減少している。

有収水量は3,650万7,505m³で、前年度に比べ16万2,764m³(0.4%)増加している。また、汚水に係る有収水量率は79.7%で、前年度に比べ1.5ポイント低下している。

主な業務実績の推移

区 分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
住民基本台帳人口	a 人	404,286	403,225	402,668	401,987	401,293
処理区域内人口	b 人	354,541	357,551	361,922	362,732	366,301
普及率	b/a %	87.7	88.7	89.9	90.2	91.3
水洗化人口	c 人	327,138	330,346	333,773	336,999	341,281
水洗化率	c/b %	92.3	92.4	92.2	92.9	93.2
処理開始済面積	ha	7,363	7,428	7,586	7,627	7,725
総処理水量	m ³	51,000,613	49,560,081	48,857,934	50,941,767	50,482,721
内(汚水)	d m ³	43,935,638	43,819,527	43,660,188	44,786,868	45,806,435
内(雨水)	m ³	7,064,975	5,740,554	5,197,746	6,154,899	4,676,286
有収水量	e m ³	35,689,326	35,905,199	36,434,152	36,344,741	36,507,505
汚水に係る有収水量率	e/d %	81.2	81.9	83.4	81.2	79.7

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		予 算 額 と 決算額の比較 (B)-(A) (千円)	執行率 (B)/(A) (%)
	金額 (A) (千円)	構成比 (%)	金額 (B) (千円)	構成比 (%)		
下水道事業収益	10,707,588	100.0	10,709,310	100.0	1,722	100.0
営業収益	5,635,850	52.6	5,658,066	52.8	22,216	100.4
営業外収益	5,060,016	47.3	5,039,432	47.1	△ 20,584	99.6
特別利益	11,722	0.1	11,812	0.1	90	100.8

- ・下水道事業収益の決算額は107億931万円で、予算額に対する執行率は100.0%である。
- ・決算額の内訳は、営業収益56億5,806万6千円（構成比52.8%）、営業外収益50億3,943万2千円（構成比47.1%）、特別利益1,181万2千円（構成比0.1%）となっている。

イ 収益的支出は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額 (C) (千円)	不 用 額 (A)-(B)-(C) (千円)	執行率 (B)/(A) (%)
	金額 (A) (千円)	構成比 (%)	金額 (B) (千円)	構成比 (%)			
下水道事業費用	10,707,588	100.0	10,455,702	100.0	0	251,886	97.6
営業費用	9,255,498	86.4	9,054,953	86.6	0	200,545	97.8
営業外費用	1,352,570	12.6	1,303,473	12.5	0	49,097	96.4
特別損失	98,411	0.9	97,276	0.9	0	1,135	98.8
予備費	1,109	0.0	0	0.0	0	1,109	0.0

- ・下水道事業費用の決算額は104億5,570万2千円で、予算額に対する執行率は97.6%である。
- ・決算額の内訳は、営業費用90億5,495万3千円（構成比86.6%）、営業外費用13億347万3千円（構成比12.5%）、特別損失9,727万6千円（構成比0.9%）となっている。
- ・不用額は、執行残である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		予 算 額 と 決算額の比較 (B)-(A) (千円)	執行率 (B)/(A) (%)
	金額 (A) (千円)	構成比 (%)	金額 (B) (千円)	構成比 (%)		
下水道事業資本的収入	8,059,678	100.0	6,215,529	100.0	△ 1,844,149	77.1
企業債	4,825,600	59.9	3,626,000	58.3	△ 1,199,600	75.1
他会計出資金	969,847	12.0	969,847	15.6	0	100.0
国庫補助金	2,191,500	27.2	1,547,806	24.9	△ 643,694	70.6
負担金及び分担金	71,541	0.9	70,686	1.1	△ 855	98.8
県補助金	1,190	0.0	1,190	0.0	0	100.0

- ・資本的収入の決算額は62億1,552万9千円で、予算額に対する執行率は77.1%である。
- ・決算額の内訳は、企業債36億2,600万円（構成比58.3%）、他会計出資金9億6,984万7千円（構成比15.6%）、国庫補助金15億4,780万6千円（構成比24.9%）、負担金及び分担金7,068万6千円（構成比1.1%）、県補助金119万円（構成比0.0%）となっている。

イ 資本的支出は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額 (C) (千円)	不 用 額 (A)-(B)-(C) (千円)	執行率 (B)/(A) (%)
	金額 (A) (千円)	構成比 (%)	金額 (B) (千円)	構成比 (%)			
下水道事業資本的支出	11,943,299	100.0	10,117,026	100.0	1,582,191	244,082	84.7
建設改良費	6,004,946	50.3	4,179,300	41.3	1,582,191	243,456	69.6
企業債償還金	5,937,727	49.7	5,937,727	58.7	0	0	100.0
予備費	626	0.0	0	0.0	0	626	0.0

- ・資本的支出の決算額は101億1,702万6千円で、予算額に対する執行率は84.7%である。
- ・決算額の内訳は、建設改良費41億7,930万円（構成比41.3%）、企業債償還金59億3,772万7千円（構成比58.7%）となっている。翌年度繰越額15億8,219万1千円は、樋中継ポンプ場電気計装設備改築事業ほか4件の建設改良費に係る継続費の繰次繰越及び大塚地区下水道管布設工事(1-1工区)ほか69件の建設改良費の繰越である。
- ・不用額は、執行残である。

ウ 補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額39億149万7千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億9,491万9千円、過年度分損益勘定留保資金10億7,259万2千円、当年度分損益勘定留保資金25億6,088万9千円及び減債積立金7,309万8千円で補てんしている。

(3) その他の予算

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち企業債等の執行状況は、次のとおりいずれも予算の範囲内で執行されている。

ア 企業債

企業債借入限度額	48億2,560万円
令和元年度分	39億260万円
平成30年度繰越分	9億2,300万円
企業債借入額	36億2,600万円
令和元年度分	27億640万円
平成30年度繰越分	9億1,960万円

イ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費予算額	6億5,392万8千円
同決算額	6億3,157万8千円

3 経営成績

科 目	元年度（千円）	30年度（千円）	増 減	
			金額（千円）	比率（％）
（経常損益）				
経常収益（A）	10,268,215	10,360,543	△ 92,327	△ 0.9
営業収益	5,229,577	5,221,129	8,447	0.2
営業外収益	5,038,639	5,139,414	△ 100,775	△ 2.0
経常費用（B）	10,124,221	10,286,636	△ 162,415	△ 1.6
営業費用	8,852,965	8,891,905	△ 38,940	△ 0.4
営業外費用	1,271,256	1,394,731	△ 123,475	△ 8.9
経常利益（A）-（B）	143,994	73,907	70,087	94.8
（特別損益）	△ 85,306	△ 809	△ 84,497	-
特別利益（C）	11,730	2,641	9,089	344.2
特別損失（D）	97,036	3,450	93,586	2,712.6
当年度純利益	58,688	73,098	△ 14,410	△ 19.7
総収益（A）+（C）	10,279,945	10,363,184	△ 83,238	△ 0.8
総費用（B）+（D）	10,221,257	10,290,086	△ 68,829	△ 0.7

（1）経常損益

- ・収益において、営業収益 52 億 2,957 万 7 千円は前年度に比べ 844 万 7 千円（0.2%）増加している。これは、その他の営業収益が 634 万 9 千円（15.7%）減少したものの、下水道使用料が 1,469 万 6 千円（同比 0.3%）、負担金が 10 万円（同比 39.2%）増加したことによるものである。なお、下水道使用料の収入率は、現年度分は 89.6%、過年度分は 95.7% である。（参考 平成 30 年度 現年度分 89.5%、過年度分 96.3%）
- ・また、営業外収益 50 億 3,863 万 9 千円は前年度に比べ 1 億 77 万 5 千円（2.0%）減少している。これは、国庫補助金が 1,807 万 6 千円（同比 269.1%）、雑収益が 1,409 万 5 千円（同比 282.7%）、受取利息及び配当金が 4 万 3 千円（同比 8.0%）増加したものの、他会計補助金が 5,675 万 6 千円（同比 3.6%）、長期前受金戻入が 5,120 万 4 千円（同比 2.0%）、他会計負担金が 2,502 万 9 千円（同比 2.4%）減少したことによるものである。
- ・費用において、営業費用 88 億 5,296 万 5 千円は前年度に比べ 3,894 万円（0.4%）減少している。これは、処理場費が 6,076 万 5 千円（同比 3.4%）、総係費が 3,330 万 4 千円（同比 16.7%）、減価償却費が 3,242 万 2 千円（同比 0.5%）増加したものの、資産減耗費が 1 億 3,433 万 6 千円（同比 63.4%）、管渠費が 1,590 万 1 千円（同比 7.0%）、業務費が 1,519 万 3 千円（同比 4.0%）減少したことによるものである。
- ・また、営業外費用 12 億 7,125 万 6 千円は前年度に比べ 1 億 2,347 万 5 千円（8.9%）減少している。これは、雑支出が 574 万 5 千円（22.2%）増加したものの、企業債利息である支払利息が 1 億 2,922 万円（同比 9.4%）減少したことによるものである。
- ・経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は 1 億 4,399 万 4 千円となり、前年度に比べ 7,008 万 7 千円（94.8%）増加している。

（2）特別損益

- ・特別利益 1,173 万円は前年度に比べ 908 万 9 千円（344.2%）増加している。これは、法務局の地図作成業務に伴い固定資産台帳への未登録資産が判明し追加登録を行ったため、その他特別利益 1,069 万 6 千円（皆増）が生じたことによるものである。
- ・特別損失 9,703 万 6 千円は前年度に比べ 9,358 万 6 千円（2,712.6%）増加している。これは、法務局の地図作成業務に伴い固定資産台帳への二重登録資産が判明し資産除却を行ったため、その他特別損失 9,403 万 7 千円（皆増）が生じたことによるものである。

(3) 当年度純利益

- ・令和元年度は、前年度に比べ1,441万円(19.7%)減少し、5,868万8千円の純利益を計上している。

4 財政状態

科 目	元年度(千円)	30年度(千円)	増 減	
			金額(千円)	比率(%)
資 産	172,874,385	176,203,683	△ 3,329,298	△ 1.9
固 定 資 産	168,729,846	171,103,361	△ 2,373,515	△ 1.4
流 動 資 産	4,144,539	5,100,322	△ 955,783	△ 18.7
合 計	172,874,385	176,203,683	△ 3,329,298	△ 1.9
負 債	140,330,771	144,688,604	△ 4,357,833	△ 3.0
固 定 負 債	72,845,506	74,931,137	△ 2,085,630	△ 2.8
流 動 負 債	6,905,583	8,256,034	△ 1,350,451	△ 16.4
繰 延 収 益	60,579,681	61,501,433	△ 921,752	△ 1.5
資 本	32,543,614	31,515,079	1,028,535	3.3
資 本 金	31,964,563	30,984,241	980,322	3.2
剰 余 金	579,051	530,838	48,213	9.1
合 計	172,874,385	176,203,683	△ 3,329,298	△ 1.9

(1) 資 産

- ・固定資産1,687億2,984万6千円は前年度に比べ23億7,351万5千円(1.4%)減少している。これは主に、有形固定資産において建設仮勘定が1億312万4千円(同比6.7%)、工具器具及び備品が377万2千円(同比10.3%)増加したものの、機械及び装置が12億3,853万7千円(同比7.9%)、構築物が10億4,042万8千円(同比0.7%)、建物が1億1,995万2千円(同比3.5%)、土地が8,012万2千円(同比1.3%)減少したことによるものである。
- ・流動資産41億4,453万9千円は前年度に比べ9億5,578万3千円(18.7%)減少している。これは、現金預金が9億4,280万6千円(同比21.0%)、未収金が1,297万6千円(同比2.1%)減少したことによるものである。

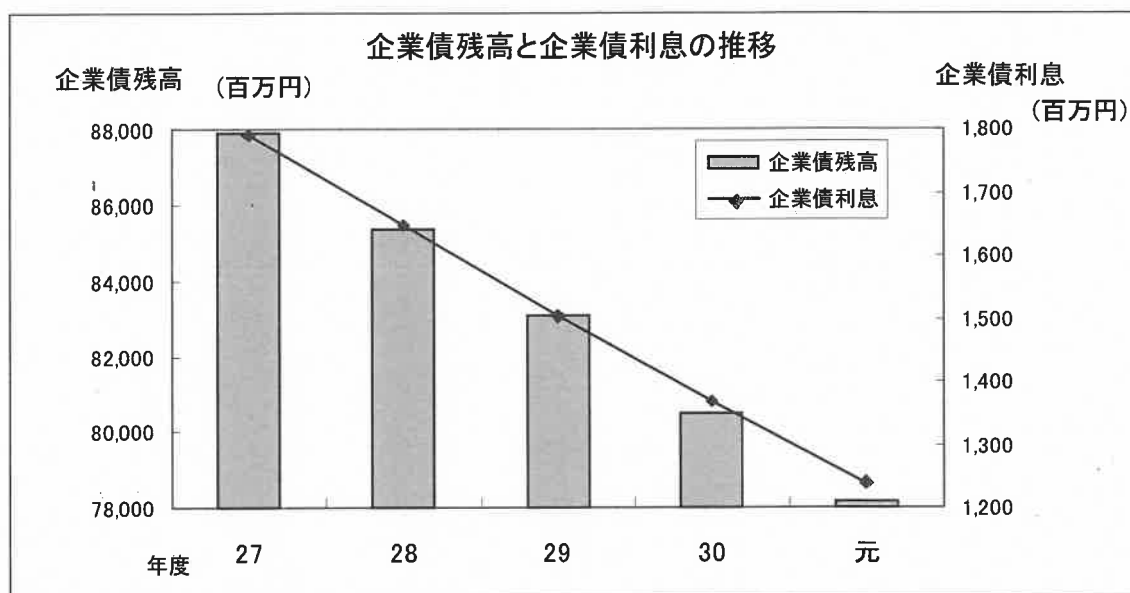
(2) 負 債

- ・固定負債728億4,550万6千円は前年度に比べ20億8,563万円(2.8%)減少している。これは、引当金が3,932万3千円(同比10.6%)増加したものの、1年を超えて償還する企業債が21億2,495万3千円(同比2.8%)減少したことによるものである。
- ・流動負債69億558万3千円は前年度に比べ13億5,045万1千円(16.4%)減少している。これは、引当金が24万3千円(同比0.4%)増加したものの、未払金が11億6,038万6千円(同比51.5%)、1年以内に償還する企業債が1億8,677万3千円(同比3.1%)、預り金が353万4千円(同比73.5%)減少したことによるものである。
- ・繰延収益605億7,968万1千円は前年度に比べ9億2,175万2千円(1.5%)減少している。これは、国庫補助金等の長期前受金が14億8,411万4千円(同比2.0%)増加したものの、収益化累計額(マイナス要因)が24億586万6千円(同比20.1%)増加したことによるものである。

(3) 資 本

- ・資本金319億6,456万3千円は前年度に比べ9億8,032万2千円(3.2%)増加している。これは主に、一般会計出資金の増資により、繰入資本金が9億6,984万7千円(同比6.6%)増加したことによるものである。
- ・剰余金5億7,905万1千円は前年度に比べ4,821万3千円(9.1%)増加している。これは、利益剰余金が4,821万3千円(同比57.7%)増加したことによるものである。

5 企業債現在高推移



(単位: 千円)

区 分	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	元年度
企業債残高	87,906,987	85,343,372	83,068,146	80,499,556	78,187,830
企業債利息	1,791,053	1,648,639	1,505,496	1,368,855	1,239,635

(注) 企業債残高には、資本費平準化債、下水道事業債特別措置分を含む。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金状況

項目	元年度 (千円)	30年度 (千円)	増 減	
			金額 (千円)	比率 (%)
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,985,710	4,050,744	△ 1,065,034	△ 26.3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,586,637	△ 2,515,006	△ 71,631	△ 2.8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,341,880	△ 1,440,043	98,163	6.8
資金増減額	△ 942,806	95,695	△ 1,038,501	△ 1,085.2
資金期首残高	4,483,226	4,387,531	95,695	2.2
資金期末残高	3,540,419	4,483,226	△ 942,806	△ 21.0

業務活動によるキャッシュ・フローは、未払金等の減少により、前年度に比べ10億6,503万4千円(26.3%)減少し29億8,571万円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、負担金及び分担金による収入が前年度に比べ減少したこと等により、マイナス幅が7,163万1千円(2.8%)拡大しマイナス25億8,663万7千円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出の減少により、マイナス幅が9,816万3千円(6.8%)縮小し、マイナス13億4,188万円となっている。

この結果、当年度の資金期末残高は、資金期首残高より9億4,280万6千円(21.0%)減少し、35億4,041万9千円となった。

なお、資金期末残高は貸借対照表中の現金預金の額に一致している。

経営比較分析表

公共下水道事業会計

指標			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	指標の意味
経営の健全性	経常収支比率	%	100.68	100.72	100.15	100.72	101.42	当該年度において、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標
	累積欠損金比率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標
	流動比率	%	59.73	54.70	59.64	61.78	60.02	短期的な債務に対する支払能力を表す指標
	企業債残高対事業規模比率	%	1,048.43	1,025.72	1,031.48	973.67	961.12	料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標
	経費回収率	%	89.50	89.59	89.70	89.46	89.07	使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表す指標
	汚水処理原価	円	150.00	150.00	150.00	150.17	150.62	有収水量1㎡あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理にかかるコストを表す指標
	施設利用率	%	67.99	68.92	68.10	68.84	68.81	施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標
老朽化の状況	水洗化率	%	92.27	92.39	92.22	92.91	93.17	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置している人口の割合を表す指標
	有形固定資産減価償却率	%	27.42	29.40	31.26	33.08	35.02	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標
	管渠老朽化率	%	3.66	3.60	3.08	3.11	3.07	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標
	管渠改善率	%	0.09	0.08	0.03	0.08	0.09	当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標

※1. 小数点第3位を四捨五入。

※2. 平成30年度以前については決算統計の確定数値。令和元年度の数値は令和2年7月29日現在の暫定値。

農業集落排水事業会計

(決算の概要及び審査意見)

1 業務実績

農業集落排水事業は、16 地区において、生活排水の処理を行っている。

処理区域内人口は1万3,344人で、前年度に比べ86人(0.6%)減少している。また、水洗化人口は1万1,181人で、前年度に比べ9人(0.1%)減少している。

水洗化率は83.8%で前年度に比べ0.5ポイント上昇している。また、有収水量は107万120 m³で、前年度に比べ1,491 m³(0.1%)増加している。

建設改良工事は、管渠等布設工事では、加江田地区農業集落排水(30-1工区)下水道管布設工事ほかを行った。また、施設整備工事では、西地区処理場N0.3汚泥引抜ポンプ更新工事ほかを行った。

なお、公共下水道事業への移管を予定している3地区(加江田、仮屋原、大瀬町)を除く13地区の農業集落排水施設機能診断調査の委託については、平成30年度に引き続き、令和元年度に残りの7地区を実施し、施設の状態の把握を行った。

2 経営成績

(1) 収 益

総収益6億3,598万6千円は前年度に比べ1,171万4千円(1.8%)減少している。これは、農業集落排水施設使用料など営業収益が48万9千円(同比0.4%)増加したものの、長期前受金戻入や他会計補助金など営業外収益が1,197万2千円(同比2.3%)減少したことによるものである。

(2) 費 用

総費用6億1,348万8千円は前年度に比べ1,268万9千円(2.0%)減少している。これは、減価償却費や資産減耗費など営業費用が515万7千円(同比1.0%)、支払利息など営業外費用が748万9千円(同比7.4%)減少したことによるものである。

(3) 損 益

結果として、当年度純利益は前年度に比べ97万5千円(4.5%)増加し、2,249万8千円となっている。

(4) 収益性の分析

営業収支比率(営業活動に要する費用が営業活動で得た収益でどの程度賄われているかを示す比率)は25.3%(前年度比0.3ポイント上昇)で、理想比率(100%以上)を下回っている。一方、総収支比率(総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す比率)は103.7%(同比0.3ポイント上昇)で、理想比率(100%以上)を上回っている。

3 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

ア 資 産

資産98億6,307万4千円は前年度に比べ2億6,458万3千円(2.6%)減少している。これは、現金預金など流動資産が3,142万2千円(同比13.6%)増加したものの、構築物など固定資産が2億9,600万5千円(同比3.0%)減少したことによるものである。

イ 負 債

負債71億9,334万7千円は前年度に比べ4億6,057万4千円(6.0%)減少している。これは、未払金など流動負債が1,148万2千円(同比2.6%)増加したものの、1年を超えて償還する企業債など固定負債が3億7,715万7千円(同比9.2%)、繰延収益が9,490万円(同比3.1%)減少したことによるものである。

ウ 資 本

資本 26 億 6,972 万 8 千円は前年度に比べ 1 億 9,599 万 1 千円 (7.9%) 増加している。
これは、剰余金が 1,493 万 7 千円 (同比 16.6%) 減少したものの、資本金が 2 億 1,092 万 8 千円 (同比 8.8%) 増加したことによるものである。

(2) 企業債

令和元年度は、1,970 万円を借り入れたものの、3 億 9,795 万 5 千円の定期償還により、
企業債残高は 41 億 1,710 万 9 千円 (前年度比 3 億 7,825 万 5 千円、8.4%減) となった。

(3) 財政状態の分析

流動比率 (流動負債に対する流動資産の割合) は 58.7% (前年度比 5.7 ポイント上昇)
で、理想比率 (200%以上) を下回っている。また、負債比率 (資本合計に対する固定負債
と流動負債の合計の割合) は 156.8% (同比 27.3 ポイント低下) で、理想比率 (100%以下)
を上回っている。

4 審査意見

農業集落排水事業については、現在、施設の維持管理を中心に行い、処理区域内の生活環境
保持と農業集落排水域の水質保全に努めている。

経営成績をみると、純利益は 2,249 万 8 千円で前年度に比べ 97 万 5 千円増加し、前年度に引き
続き黒字決算となった。これは、他会計補助金の減など総収益が 1,171 万 4 千円減少したものの、
支払利息など総費用も 1,268 万 9 千円減少したことによるものである。

収益性をみると、営業収支比率が理想比率 (100%以上) を 74.7 ポイント下回っている。ま
た、財政状態をみると、流動比率が理想比率 (200%以上) を 141.3 ポイント下回り、負債比率
は理想比率 (100%以下) を 56.8 ポイント上回っている。収益性、財政状態ともに、前年度よ
り改善傾向にあるものの、引き続き経営改善が求められる。

また、経費回収率 (使用料で回収すべき経費がどの程度使用料で賄われているかを表す指標)
が平成 28 年度以降毎年度減少し、令和元年度は前年度に比べ 2.3 ポイント低下し 71.4%となっ
ていることから、適正な使用料水準のあり方等について検討されたい。

今後は、平成 30 年度、令和元年度で実施した農業集落排水施設の機能診断調査の結果を踏
まえ、令和 2 年度に策定予定の農業集落排水施設の最適整備構想・再編計画において、改築事
業費を平準化した将来の投資費用の見通しや施設の統合などを検討され、さらなる効率的な経
営が図られることを望むものである。

(審査資料)

1 業務状況

(1) 処理区域内人口

令和元年度末の処理区域内人口は 1 万 3,344 人で、前年度に比べ 86 人 (0.6%) 減少して
いる。

(2) 水洗化人口及び水洗化率

令和元年度末の水洗化人口は 1 万 1,181 人で、前年度に比べ 9 人 (0.1%) 減少し、水洗化
率は 83.8%で、前年度に比べ 0.5 ポイント上昇している。

(3) 処理開始済面積

令和元年度末の処理開始済面積は 755ha で前年度との増減はなかった。

(4) 総処理水量、有収水量及び有収水量率

令和元年度の総処理水量は 108 万 1,285 m³で、前年度に比べ 1,685 m³ (0.2%) 増加している。
また、有収水量は 107 万 120 m³で、前年度に比べ 1,491 m³ (0.1%) 増加し、有収水量率は 99.0%
で前年度からの増減はなかった。

水洗化人口等に関する事項

区 分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
処理区域内人口 a	人	15,356	15,234	13,500	13,430	13,344
水洗化人口 b	人	12,847	12,815	11,167	11,190	11,181
水洗化率 b/a	%	83.7	84.1	82.7	83.3	83.8
処理開始済面積	ha	862	862	755	755	755
総処理水量 c	m ³	1,254,309	1,229,952	1,073,933	1,079,600	1,081,285
内(汚水)	m ³	1,254,309	1,229,952	1,073,933	1,079,600	1,081,285
有収水量 d	m ³	1,211,716	1,222,598	1,072,566	1,068,629	1,070,120
有収水量率 d/c	%	96.6	99.4	99.9	99.0	99.0

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		予 算 額 と 決算額の比較 (B)-(A) (千円)	執行率 (B)/(A) (%)
	金額 (A) (千円)	構成比 (%)	金額 (B) (千円)	構成比 (%)		
農業集落排水事業収益	646,962	100.0	647,411	100.0	449	100.1
営 業 収 益	142,087	22.0	143,101	22.1	1,014	100.7
営 業 外 収 益	504,868	78.0	504,302	77.9	△ 566	99.9
特 別 利 益	7	0.0	8	0.0	1	109.6

- ・ 農業集落排水事業収益の決算額は6億4,741万1千円で、予算額に対する執行率は100.1%である。
- ・ 決算額の内訳は、営業収益1億4,310万1千円（構成比22.1%）、営業外収益5億430万2千円（構成比77.9%）、特別利益8千円（構成比0.0%）となっている。

イ 収益的支出は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額 (C) (千円)	不用額 (A)-(B)-(C) (千円)	執行率 (B)/(A) (%)
	金額 (A) (千円)	構成比 (%)	金額 (B) (千円)	構成比 (%)			
農業集落排水事業費用	646,962	100.0	623,019	100.0	0	23,943	96.3
営 業 費 用	553,168	85.5	533,611	85.6	0	19,557	96.5
営 業 外 費 用	93,489	14.5	89,354	14.3	0	4,135	95.6
特 別 損 失	281	0.0	54	0.0	0	227	19.4
予 備 費	24	0.0	0	0.0	0	24	0.0

- ・ 農業集落排水事業費用の決算額は6億2,301万9千円で、予算額に対する執行率は96.3%である。
- ・ 決算額の内訳は、営業費用5億3,361万1千円（構成比85.6%）、営業外費用8,935万4千円（構成比14.3%）、特別損失5万4千円（構成比0.0%）となっている。
- ・ 不用額は、執行残である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		予 算 額 と 決算額の比較 (B)-(A) (千円)	執行率 (B)/(A) (%)
	金額 (A) (千円)	構成比 (%)	金額 (B) (千円)	構成比 (%)		
農業集落排水事業資本的収入	218,363	100.0	216,853	100.0	△ 1,510	99.3
企 業 債	21,800	10.0	19,700	9.1	△ 2,100	90.4
他 会 計 出 資 金	173,493	79.5	173,493	80.0	0	100.0
国 庫 補 助 金	12,797	5.9	12,797	5.9	0	100.0
負 担 金 及 び 分 担 金	10,273	4.7	10,863	5.0	590	105.7

- ・資本的収入の決算額は2億1,685万3千円で、予算額に対する執行率は99.3%である。
- ・決算額の内訳は、企業債1,970万円（構成比9.1%）、他会計出資金1億7,349万3千円（構成比80.0%）、国庫補助金1,279万7千円（構成比5.9%）、負担金及び分担金1,086万3千円（構成比5.0%）となっている。

イ 資本的支出は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額 (C) (千円)	不用額 (A)-(B)-(C) (千円)	執行率 (B)/(A) (%)
	金額 (A) (円)	構成比 (%)	金額 (B) (円)	構成比 (%)			
農業集落排水事業資本的支出	453,848	100.0	445,078	100.0	0	8,769	98.1
建 設 改 良 費	53,776	11.8	47,124	10.6	0	6,652	87.6
企 業 債 償 還 金	397,955	87.7	397,955	89.4	0	0	100.0
予 備 費	2,117	0.5	0	0.0	0	2,117	0.0

- ・資本的支出の決算額は4億4,507万8千円で、予算額に対する執行率は98.1%である。
- ・決算額の内訳は、建設改良費4,712万4千円（構成比10.6%）、企業債償還金3億9,795万5千円（構成比89.4%）となっている。
- ・不用額は、執行残である。

ウ 補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2億2,822万5千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額189万3千円、過年度分損益勘定留保資金2,812万3千円、当年度分損益勘定留保資金1億7,668万6千円及び減債積立金2,152万3千円で補てんしている。

(3) その他の予算

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち企業債等の執行状況は、次のとおりいずれも予算の範囲内で執行されている。

ア 企業債

企業債借入限度額	2,180万円
令和元年度分	860万円
平成30年度繰越分	1,320万円
企業債借入額	1,970万円
令和元年度分	650万円

平成 30 年度繰越分	1,320 万円
イ 議会の議決を経なければ流用することができない経費	
職員給与費予算額	2,403 万 3 千円
同決算額	2,318 万 8 千円

3 経営成績

科 目	元年度 (千円)	30年度 (千円)	増 減	
			金額 (千円)	比率 (%)
(経常損益)				
経常収益 (A)	635,979	647,461	△ 11,482	△ 1.8
営業収益	131,673	131,184	489	0.4
営業外収益	504,306	516,278	△ 11,972	△ 2.3
経常費用 (B)	613,437	626,083	△ 12,646	△ 2.0
営業費用	519,920	525,077	△ 5,157	△ 1.0
営業外費用	93,517	101,006	△ 7,489	△ 7.4
経常利益 (A)-(B)	22,542	21,378	1,163	5.4
(特別損益)	△ 43	145	△ 188	△ 129.8
特別利益 (C)	7	239	△ 231	△ 97.0
特別損失 (D)	50	93	△ 43	△ 46.1
当年度純利益	22,498	21,523	975	4.5
総収益 (A)+(C)	635,986	647,700	△ 11,714	△ 1.8
総費用 (B)+(D)	613,488	626,177	△ 12,689	△ 2.0

(1) 経常損益

- ・収益において、営業収益 1 億 3,167 万 3 千円は前年度に比べ 48 万 9 千円 (0.4%) 増加している。これは、その他の営業収益が 33 万 4 千円 (同比 333,817.0%)、農業集落排水施設使用料が 15 万 6 千円 (同比 0.1%) 増加したことによるものである。なお、農業集落排水施設使用料の収入率は、現年度分は 93.3%、過年度分は 96.0%である。(参考 平成 30 年度 現年度分 93.4%、過年度分 96.8%)
- ・また、営業外収益 5 億 430 万 6 千円は前年度に比べ 1,197 万 2 千円 (2.3%) 減少している。これは主に、長期前受金戻入が 579 万 7 千円 (同比 4.7%)、他会計補助金が 483 万 6 千円 (同比 1.3%)、他会計負担金が 131 万 5 千円 (同比 6.0%) 減少したことによるものである。
- ・費用において、営業費用 5 億 1,992 万円は前年度に比べ 515 万 7 千円 (1.0%) 減少している。これは主に、管渠費が 494 万 7 千円 (同比 70.2%)、総係費が 231 万 2 千円 (同比 54.0%) 増加したものの、減価償却費が 986 万 6 千円 (同比 2.8%)、資産減耗費が 242 万 4 千円 (同比 97.3%) 減少したことによるものである。
- ・また、営業外費用 9,351 万 7 千円は前年度に比べ 748 万 9 千円 (7.4%) 減少している。これは、雑支出が 113 万 6 千円 (同比 26.6%) 増加しているものの、支払利息が 862 万 4 千円 (同比 8.9%) 減少したことによるものである。
- ・経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は 2,254 万 2 千円となり、前年度に比べ 116 万 3 千円 (5.4%) 増加している。

(2) 特別損益

- ・特別利益は 7 千円で前年度に比べ 23 万 1 千円 (97.0%) 減少している。これは、過年度損益修正益が減少したことによるものである。
- ・特別損失は 5 万円で前年度に比べ 4 万 3 千円 (46.1%) 減少している。これは、主に農業集落排水施設使用料の過年度分調定に係る過年度損益修正損が減少したことによるものである。

ある。

(3) 当年度純利益

- ・令和元年度は、前年度に比べ97万5千円(4.5%)増加し、2,249万8千円の純利益を計上している。

4 財政状態

科 目	元年度(千円)	30年度(千円)	増 減	
			金 額(千円)	比率(%)
資 産	9,863,074	10,127,657	△ 264,583	△ 2.6
固 定 資 産	9,601,444	9,897,449	△ 296,005	△ 3.0
流 動 資 産	261,630	230,208	31,422	13.6
合 計	9,863,074	10,127,657	△ 264,583	△ 2.6
負 債	7,193,347	7,653,921	△ 460,574	△ 6.0
固 定 負 債	3,741,706	4,118,862	△ 377,157	△ 9.2
流 動 負 債	445,645	434,163	11,482	2.6
繰 延 収 益	3,005,996	3,100,896	△ 94,900	△ 3.1
資 本	2,669,728	2,473,736	195,991	7.9
資 本 金	2,594,917	2,383,989	210,928	8.8
剰 余 金	74,810	89,747	△ 14,937	△ 16.6
合 計	9,863,074	10,127,657	△ 264,583	△ 2.6

(1) 資 産

- ・固定資産96億144万4千円は前年度に比べ2億9,600万5千円(3.0%)減少している。これは主に、有形固定資産において建設仮勘定が986万円(同比26.2%)増加したものの、構築物が2億2,515万6千円(同比2.6%)、機械及び装置が6,822万6千円(同比13.8%)、建物が1,257万7千円(同比3.1%)減少したことによるものである。
- ・流動資産2億6,163万円は前年度に比べ3,142万2千円(13.6%)増加している。これは、未収金が408万7千円(同比28.5%)減少したものの、現金預金が3,550万9千円(同比16.4%)増加したことによるものである。

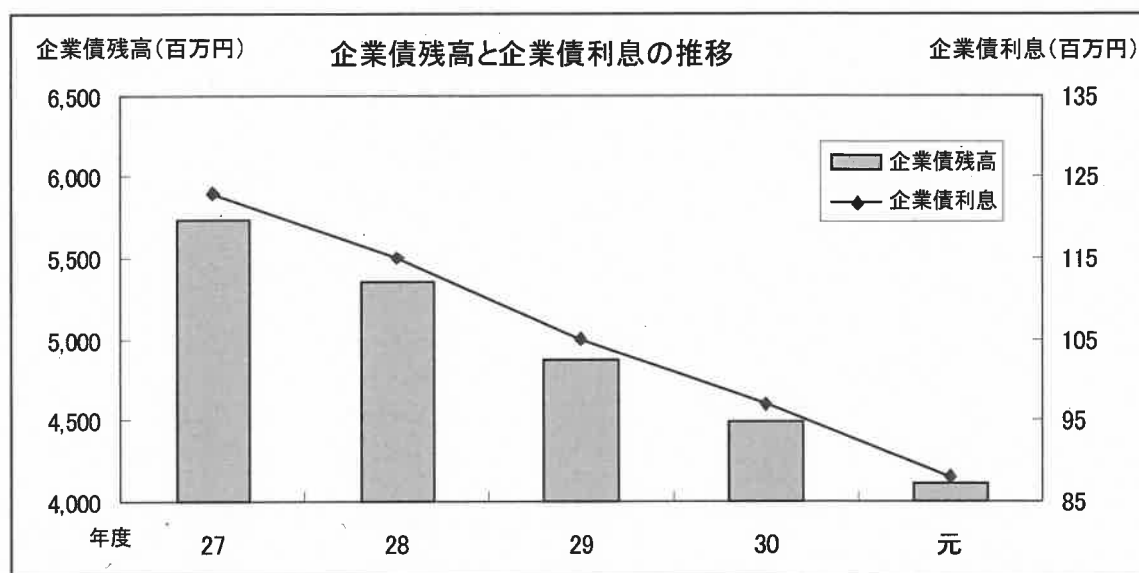
(2) 負 債

- ・固定負債37億4,170万6千円は前年度に比べ3億7,715万7千円(9.2%)減少している。これは、引当金が237万1千円(同比11.1%)増加したものの、1年を超えて償還する企業債が3億7,952万8千円(同比9.3%)減少したことによるものである。
- ・流動負債4億4,564万5千円は前年度に比べ1,148万2千円(2.6%)増加している。これは、引当金が51万5千円(同比22.5%)減少したものの、未払金が1,072万3千円(同比31.6%)、1年以内に償還する企業債が127万3千円(同比0.3%)増加したことによるものである。
- ・繰延収益30億599万6千円は前年度に比べ9,490万円(3.1%)減少している。これは、長期前受金が2,375万8千円(同比0.6%)増加したものの、収益化累計額(マイナス要因)が1億1,865万8千円(同比17.8%)増加したことによるものである。

(3) 資 本

- ・資本金25億9,491万7千円は前年度に比べ2億1,092万8千円(8.8%)増加している。これは、一般会計出資金の受入に伴う繰入資本金が1億7,349万3千円(同比30.6%)、条例の規定により、未処分利益剰余金の一部を資本金に組み入れたことにより、組入資本金が3,743万5千円(同比11.1%)増加したことによるものである。
- ・剰余金7,481万円は前年度に比べ1,493万7千円(16.6%)減少している。これは、利益剰余金が1,493万7千円(同比25.3%)減少したことによるものである。

5 企業債現在高推移



(単位：千円)

区 分	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	元年度
企業債残高	5,734,970	5,357,541	4,869,938	4,495,364	4,117,109
企業債利息	123,090	114,720	105,189	96,735	88,110

6 キャッシュ・フロー計算書における資金状況

項目	元年度 (千円)	30年度 (千円)	増 減	
			金額 (千円)	比率 (%)
業務活動によるキャッシュ・フロー	263,997	253,272	10,724	4.2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,726	△ 35,443	11,718	33.1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 204,762	△ 268,389	63,627	23.7
資金増減額	35,509	△ 50,560	86,069	170.2
資金期首残高	215,880	266,440	△ 50,560	△ 19.0
資金期末残高	251,389	215,880	35,509	16.4

業務活動によるキャッシュ・フローは、未払金の増加などにより、前年度に比べ1,072万4千円(4.2%)増加し2億6,399万7千円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、負担金及び分担金による収入の1,029万1千円増加などにより、前年度に比べマイナス幅が1,171万8千円(33.1%)縮小し、マイナス2,372万6千円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、一般会計からの出資金が6,730万8千円増加したことなどにより、前年度に比べマイナス幅が6,362万7千円(23.7%)縮小し、マイナス2億476万2千円となっている。

この結果、当年度の資金期末残高は、資金期首残高に比べ3,550万9千円(16.4%)増加し、2億5,138万9千円となった。

なお、資金期末残高は貸借対照表中の現金預金の額に一致している。

経営比較分析表

農業集落排水事業会計

指標			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	指標の意味
経営の健全性	経常収支比率	%	104.07	107.30	105.88	103.41	103.67	当該年度において、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標
	累積欠損金比率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標
	流動比率	%	73.81	68.05	66.26	53.02	58.71	短期的な債務に対する支払能力を表す指標
	企業債残高対事業規模比率	%	114.20	118.02	0.00	0.00	0.00	料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標
	経費回収率	%	81.43	81.47	74.77	73.67	71.41	使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表す指標
	汚水処理原価	円	150.00	150.00	164.42	166.64	171.87	有収水量1m ³ あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理にかかるコストを表す指標
	施設利用率	%	48.80	47.99	43.98	44.22	44.16	施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標
老朽化の状況	水洗化率	%	83.66	84.12	82.72	83.32	83.79	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置している人口の割合を表す指標
	有形固定資産減価償却率	%	28.81	31.05	33.08	35.33	37.51	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標
	管渠老朽化率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標
	管渠改善率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標

※ 1. 小数点第3位を四捨五入。

※ 2. 平成30年度以前については決算統計の確定数値。令和元年度の数値は令和2年7月29日現在の暫定値。

田野病院事業会計

(決算の概要及び審査意見)

1 業務実績

令和元年度は、病院事業では、入院患者数は延べ1万3,670人で前年度に比べ1,423人(11.6%)増加し、外来患者数は延べ2万3,819人で前年度に比べ519人(2.1%)減少している。また、手術件数は56件で前年度に比べ16件(40.0%)増加している。

介護老人保健施設事業では、通所者数は延べ3,009人で前年度に比べ461人(18.1%)増加したものの、入所者数は延べ1万3,246人で前年度に比べ288人(2.1%)、短期入所者数は延べ538人で前年度に比べ204人(27.5%)減少している。

なお、病院事業においては、平成31年4月1日付けの医科初診料(機能強化加算)ほか2件の届出や、介護老人保健施設事業は、令和元年12月16日付けの指定施設サービス事業者の開設許可に係る更新届出を随時提出し認可を受け、診療報酬及び介護報酬の各種加算の取得に努めてきた。

さらに、「次期経営計画」の策定に向けて、現状分析を行ってきたところである。

2 経営成績

(1) 収 益

病院事業総収益8億4,311万2千円は前年度に比べ1億1,615万6千円(16.0%)増加している。これは、入院・外来収益など医業収益が8,071万1千円(同比12.7%)、特別利益が2,991万3千円(同比1,388.2%)、他会計負担金など医業外収益が553万3千円(同比6.4%)増加したことによるものである。

介護老人保健施設事業総収益2億6,559万2千円は前年度に比べ6,007万1千円(29.2%)増加している。これは、施設事業外収益が36万円(同比14.6%)減少したものの、特別利益が5,558万円(同比59,301.4%)、施設事業収益が485万1千円(同比2.4%)増加したことによるものである。

(2) 費 用

病院事業総費用7億6,068万7千円は前年度に比べ1,046万7千円(1.4%)増加している。これは、経費など医業費用が638万1千円(同比0.9%)、医業外費用が353万2千円(同比12.6%)、特別損失が55万4千円(同比35.5%)増加したことによるものである。

介護老人保健施設事業総費用2億8,958万1千円は前年度に比べ84万8千円(0.3%)減少している。これは、特別損失が107万4千円(同比202.7%)、施設事業外費用が82万2千円(同比19.0%)増加したものの、経費など施設事業費用が274万4千円(同比1.0%)減少したことによるものである。

(3) 損 益

当年度純利益は、前年度に比べ1億6,660万8千円(154.0%)増加し5,843万6千円となっている。これは、経常損失が前年度に比べ8,274万3千円(76.4%)改善されたこと、一般会計から経営安定特別繰入金5,548万5千円を繰り入れたこと及び過年度損益修正益3,225万6千円を計上したことによるものである。

その結果、当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金12億7,254万円を加え、その他未処分利益剰余金変動額104万1千円を控除し12億1,306万3千円となっている。

(4) 収益性の分析

営業収支比率(事業活動に要する費用が事業活動で得た収益でどの程度賄われているか

を示す比率)は91.8%(前年度比8.2ポイント上昇)で、理想比率(100%以上)を下回っている。また、総収支比率(総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す比率)は105.6%(同比16.0ポイント上昇)で、理想比率(100%以上)を上回っている。

3 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

ア 資 産

資産17億295万9千円は前年度に比べ7,200万7千円(4.4%)増加している。これは、有形固定資産において建物など固定資産が2,156万円(同比1.5%)減少したものの、現金預金など流動資産が9,356万7千円(同比60.5%)増加したことによるものである。

イ 負 債

負債11億4,949万3千円は前年度に比べ3,293万6千円(2.8%)減少している。これは、リース債務など流動負債が375万4千円(同比7.6%)増加したものの、1年を超えて償還する企業債など固定負債が3,374万5千円(同比3.2%)、繰延収益が294万5千円(同比3.9%)減少したことによるものである。

ウ 資 本

資本5億5,346万6千円は前年度に比べ1億494万3千円(23.4%)増加している。これは、資本金が5,939万9千円(同比3.5%)、剰余金が4,554万4千円(同比3.6%)増加したことによるものである。

(2) 企業債

令和元年度は4,256万6千円を定期償還したことにより、企業債残高は7億5,458万1千円(前年度比4,256万6千円、5.3%減)となった。

(3) 財政状態の分析

流動比率(流動負債に対する流動資産の割合)は465.6%(前年度比153.5ポイント上昇)で、理想比率(200%以上)を上回っている。また、負債比率(資本合計に対する固定負債と流動負債の合計の割合)は194.7%(同比52.2ポイント低下)で、理想比率(100%以下)を上回っている。

4 審査意見

田野病院事業は、病院事業と介護老人保健施設事業で構成され、田野病院及び介護老人保健施設さざんか苑の運営については、医師等の人材確保による良質な医療提供と安定した病院運営につなげることなどを目的として、平成27年度に指定管理者制度を導入し、国立大学法人宮崎大学が指定管理者として、令和16年度(平成46年度)まで運営することとなっている。

田野病院は、本市南西地域で唯一の入院施設であり、病院完結型の医療ではなく、介護老人保健施設さざんか苑や周辺の医療機関と連携しながら地域完結型の医療の提供を行うことにより、本市南西地域において、地域医療の中心的な役割を担う病院として住民の健康増進に寄与するとともに、国立大学法人宮崎大学が指定管理業務を行っている利点を生かして、総合診療及び専門的な診療を提供することが求められている。このような役割を果たしつつ、平成29年3月31日に策定した第3次宮崎市病院事業経営計画(以下「経営計画」という。)に基づき、これまでに累積した赤字の解消に向けて、病院の収支改善に取り組んでいる。

また、これまで、「田野地域ふれあい交流会」における院長講話や「たの健康ふくしまつり」において健康講話等を実施するなど、地域に出向いて顔の見える関係づくりに努めているところである。

令和元年度は、病院事業において、外来患者数は延べ2万3,819人で前年度と比べ519人

(2.1%)減少したものの、入院患者数は延べ1万3,670人で前年度に比べ1,423人(11.6%)増加している。外来患者数は減少したものの、平成31年1月に「地域包括ケア入院医療管理料1」への変更届出による診療報酬単価が上がったことに加え、入院患者数が増加したことや手術件数の増(16件、1,360万5千円増)などにより、病院事業経常利益は前年度と比べ7,633万円改善し5,246万9千円となった。また、介護老人保健施設事業においては、通所者数は延べ3,009人で前年度に比べ461人(18.1%)増加し、入所者数は延べ1万3,246人で前年度に比べ288人(2.1%)、短期入所者数は延べ538人で前年度に比べ204人(27.5%)減少したものの、平成30年8月に取得したサービス提供体制強化加算Ⅰや平成30年9月に取得した在宅復帰・在宅療養支援加算Ⅱなどによる介護報酬の各種加算により、介護老人保健施設事業経常損失は前年度と比べ641万3千円改善し7,805万9千円となった。

また、令和元年度利用者数を「経営計画」と比べてみると、病院事業では、入院患者数が127人減、外来患者数が4,219人増となっている。また、介護老人保健施設事業では、入所者数が715人減、短期入所者数が1,926人減、通所者数が1,278人減となっている。病院事業では入院患者数が、介護老人保健施設事業では入所者数、短期入所者数及び通所者数がそれぞれ計画より下回ったものの、計画より、利益が約3,400万円(病院事業約3,700万円、介護老人保健施設事業約マイナス300万円)増加している。

このように田野病院事業会計においては、前年度と比べて、外来患者数、入所者数や短期入所者数が減少したものの、入院患者数の増、手術件数の増及び診療報酬や介護報酬の各種加算により、患者等の一人当たりの診療単価及び介護サービス単価の増加が図られたことや専門医療、入院治療が必要な患者や重度の要介護者の入所者等が多かったことなどから、前年度より、病院事業及び介護老人保健施設事業とも収益は改善した。

しかしながら、「経営計画」どおりの収支改善が図られなかったことから、当面の資金を確保し経営の安定を図るため、令和元年度に新たに一般会計から収益的収入における介護老人保健施設事業収益の特別利益(他会計繰入金)に6,528万5千円、資本金の出資金に1,418万3千円を繰り入れた。その後、令和元年度末の収支について改善が予想されたことから、そのうち、収益的収入における介護老人保健施設事業収益の特別利益(他会計繰入金)980万円を一般会計へ戻出し、特別利益(他会計繰入金)5,548万5千円を計上した。

また、南原土地地区画整理事業における保留地を平成8年度から平成10年度にかけて病院用地として取得した資産の取得については、資本金の支出として建設仮勘定に計上すべきところ、収益的支出として計上しており、令和元年度における前年度繰越欠損金が3,119万9千円多い状態となっていることが判明した。そのため、訂正経理を行い、資産の固定資産(土地)を3,119万9千円増加させるとともに、特別利益(過年度損益修正益)として計上し、令和元年度の純利益は5,843万6千円となった。

加えて、地方公営企業の会計基準見直しに伴う平成26年度の移行処理誤りに伴う繰延収益の訂正経理に係る振替額104万1千円を控除し、令和元年度未処理欠損金は約12億1,306万円となっている。

収益性をみると、営業収支比率が理想比率(100%以上)を8.2ポイント下回り、総収支比率が理想比率(100%以上)を5.6ポイント上回っている。また、財政状態をみると、負債比率が理想比率(100%以下)を94.7ポイント上回っている。

このように収支の改善、経営安定特別繰入金(他会計繰入金)及び過年度損益修正益により未処理欠損金が減少し、資本が増加したものの、累積赤字の解消には程遠く、依然として厳しい経営状況は続いていることから、持続可能な病院経営を確保していくためには、指定管理者及び病院開設者は収入確保・経費削減など収支改善に積極的に取り組み、経営の安定化を図るという共通の認識のもと、ともに危機感と緊張感を持って経営改善につなげる不断の改革努力が求められている。

このような現状を鑑み、令和2年度は、病院の組織や経営のノウハウを有する専門家の知見の活用を図るなどにより、新型コロナウイルス感染症の流行に伴う外来患者の受診控えな

どによる経営への影響や国の動向を十分に考慮しつつ、実効性のある「次期経営計画」の策定に努められたい。

第3次宮崎市病院事業経営計画と実績の比較表

区 分		単 位	元年度		差 (B)-(A)
			第3次経営計画(A)	実績及び決算額(B)	
病院	入 院 患 者 数	人	13,797	13,670	△ 127
	外 来 患 者 数	人	19,600	23,819	4,219
	計	人	33,397	37,489	4,092
老人 保健 施設	入 所 者 数	人	13,961	13,246	△ 715
	短 期 入 所 者 数	人	2,464	538	△ 1,926
	通 所 者 数	人	4,287	3,009	△ 1,278
	計	人	20,712	16,793	△ 3,919
病院	収入（経常収益＋特別利益）	百万円	781	843	62
	支出（経常費用＋特別損失）	百万円	736	761	25
	差引	百万円	45	82	37
老人 保健 施設	収入（経常収益＋特別利益）	百万円	268	266	△ 2
	支出（経常費用＋特別損失）	百万円	289	290	1
	差引	百万円	△ 21	△ 24	△ 3
差引の合計		百万円	24	58	34

(注1) 表中の百万円単位の数字は、単位未満で四捨五入したものである。

(審査資料)

1 業務状況

区 分		単 位	病 院		介護老人保健施設	
			元年度	30年度	元年度	30年度
入 院 患 者 数		人	13,670	12,247	—	—
外 患 者 数 来 数	一 般	人	23,237	23,823	—	—
	耳鼻いんこう科	人	582	515	—	—
	計	人	23,819	24,338	—	—
入 所 者 数		人	—	—	13,784	14,276
通 所 者 数		人	—	—	3,009	2,548
一日平均入院患者(入所者)数		人	37.3	33.6	37.7	39.1
一日平均外来患者(通所者)数		人	100.7	100.6	12.6	10.4
許可病床(入所)数		床	42	42	50	50
延べ病床数		床	15,372	15,330	18,300	18,250
病床利用率		%	88.9	79.9	75.3	78.2

(注1) 令和元年度の入院日数及び入所日数は366日、外来日数は247日、通所日数は238日である。ただし、耳鼻いんこう科の外来日数は88日である。平成30年度及び令和元年度の外来日数は在宅当番日を含む。

(注2) 病床利用率＝入院患者(入所者)数÷延べ病床数×100

(注3) 一日平均外来患者数は、一般の一日平均数と耳鼻いんこう科の一日平均数の合計である。

(注4) 入所者数は施設介護の年間入所者数と居宅介護の年間短期入所者数の合計である。

- ・病院の業務実績は、入院患者数が1万3,670人で前年度に比べ1,423人(11.6%)増加し、一日平均入院患者数は37.3人(同比3.7人増)、病床利用率は88.9%(同比9.0ポイント上昇)となっている。また、外来患者数は2万3,819人で前年度に比べ519人(2.1%)減少し、

一日平均外来患者数は100.7人(同比0.1人増)となっている。

- ・ 介護老人保健施設の業務実績は、入所者数が1万3,784人で前年度に比べ492人(3.4%)減少し、一日平均入所者数は37.7人(同比1.4人減)、病床利用率は75.3%(同比2.9ポイント低下)となっている。また、通所者数は3,009人で前年度に比べ461人(18.1%)増加し、一日平均通所者数は12.6人(同比2.2人増)となっている。

病院及び介護老人保健施設利用者の推移

(単位：人・%)

病院	入 院			外 来		
	患者数	増 減	増減率	患者数	増 減	増減率
27年度	10,652	—	—	20,857	—	—
28年度	12,624	1,972	18.5	23,781	2,924	14.0
29年度	12,537	△ 87	△ 0.7	24,764	983	4.1
30年度	12,247	△ 290	△ 2.3	24,338	△ 426	△ 1.7
元年度	13,670	1,423	11.6	23,819	△ 519	△ 2.1

介護老人 保健施設	施設介護・入所			居宅介護・通所		
	利用者数	増 減	増減率	利用者数	増 減	増減率
27年度	10,148	—	—	796	—	—
28年度	10,296	148	1.5	1,997	1,201	150.9
29年度	12,078	1,782	17.3	2,443	446	22.3
30年度	14,276	2,198	18.2	2,548	105	4.3
元年度	13,784	△ 492	△ 3.4	3,009	461	18.1

(注1) 施設介護・入所の利用者数は、施設介護の年間入所者数と居宅介護の年間短期入所者数の合計である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		予 算 額 と 決算額の比較 (B)-(A) (千円)	収入率 (B)/(A) (%)
	金額 (A) (千円)	構成比 (%)	金額 (B) (千円)	構成比 (%)		
病院事業収益	775,692	76.6	844,811	76.1	69,119	108.9
医 業 収 益	652,447	64.4	720,076	64.8	67,629	110.4
医業外収益	91,168	9.0	92,658	8.3	1,490	101.6
特 別 利 益	32,077	3.2	32,078	2.9	1	100.0
介護老人保健施設事業収益	237,136	23.4	265,618	23.9	28,482	112.0
施設事業収益	179,515	17.7	207,805	18.7	28,290	115.8
施設事業外収益	2,045	0.2	2,140	0.2	95	104.6
特 別 利 益	55,576	5.5	55,673	5.0	97	100.2
合 計	1,012,828	100.0	1,110,429	100.0	97,601	109.6

- ・ 病院事業収益及び介護老人保健施設事業収益の決算額は11億1,042万9千円で、予算額に対する収入率は109.6%である。
- ・ 決算額の内訳は、病院事業収益8億4,481万1千円(構成比76.1%)、介護老人保健施設事業収益2億6,561万8千円(構成比23.9%)となっている。

イ 収益的支出は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額 (C) (千円)	不 用 額 (A)-(B)-(C) (千円)	執行率 (B)/(A) (%)
	金額 (A) (千円)	構成比 (%)	金額 (B) (千円)	構成比 (%)			
病院事業費用	765,840	72.3	762,275	72.5	0	3,565	99.5
医 業 費 用	745,057	70.4	743,194	70.6	0	1,863	99.7
医業外費用	17,362	1.6	16,970	1.6	0	392	97.7
特 別 損 失	2,421	0.2	2,112	0.2	0	309	87.2
予 備 費	1,000	0.1	0	0.0	0	1,000	0.0
介護老人保健 施設事業費用	292,687	27.7	289,680	27.5	0	3,007	99.0
施設事業費用	290,189	27.4	287,686	27.3	0	2,503	99.1
施設事業外費用	394	0.0	390	0.0	0	4	99.0
特 別 損 失	1,604	0.2	1,604	0.2	0	0	100.0
予 備 費	500	0.0	0	0.0	0	500	0.0
合 計	1,058,527	100.0	1,051,956	100.0	0	6,571	99.4

- ・病院事業費用及び介護老人保健施設事業費用の決算額は10億5,195万6千円で、予算額に対する執行率は99.4%である。
- ・決算額の内訳は、病院事業費用7億6,227万5千円(構成比72.5%)、介護老人保健施設事業費用2億8,968万円(構成比27.5%)となっている。
- ・不用額は、執行残である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		予 算 額 と 決算額の比較 (B)-(A) (千円)	収入率 (B)/(A) (%)
	金額 (A) (千円)	構成比 (%)	金額 (B) (千円)	構成比 (%)		
資本的収入	46,661	100.0	46,456	100.0	△ 205	99.6
出資金	45,671	97.9	45,466	97.9	△ 205	99.6
国庫補助金	990	2.1	990	2.1	0	100.0

- ・資本的収入の決算額は4,645万6千円で、予算額に対する収入率は99.6%である。
- ・決算額の内訳は、出資金4,546万6千円(構成比97.9%)、国庫補助金99万円(構成比2.1%)となっている。

イ 資本的支出は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額 (C) (千円)	不 用 額 (A)-(B)-(C) (千円)	執 行 率 (B)/(A) (%)
	金額 (A) (千円)	構成比 (%)	金額 (B) (千円)	構成比 (%)			
資本的支出	52,352	100.0	51,076	100.0	0	1,276	97.6
建設改良費	8,785	16.8	8,510	16.7	0	275	96.9
企業債償還金	42,567	81.3	42,566	83.3	0	1	100.0
予 備 費	1,000	1.9	0	0.0	0	1,000	0.0

- ・資本的支出の決算額は5,107万6千円で、予算額に対する執行率は97.6%である。
- ・決算額の内訳は、超音波診断装置などリース債務の支払いに係る建設改良費851万円(構成比16.7%)、企業債償還金4,256万6千円(構成比83.3%)となっている。
- ・不用額は、執行残である。

ウ 補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額462万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8千円、過年度分損益勘定留保資金461万2千円で補てんしている。

3 経営成績

科 目	元年度 (千円)	30年度 (千円)	増 減	
			金額 (千円)	比率 (%)
(経常損益)				
経常収益(A)	1,020,963	930,228	90,734	9.8
医業収益	718,722	638,011	80,711	12.7
医業外収益	92,323	86,790	5,533	6.4
施設事業収益	207,805	202,954	4,851	2.4
施設事業外収益	2,113	2,473	△ 360	△ 14.6
経常費用(B)	1,046,553	1,038,561	7,991	0.8
医業費用	726,923	720,543	6,381	0.9
医業外費用	31,652	28,120	3,532	12.6
施設事業費用	282,819	285,563	△ 2,744	△ 1.0
施設事業外費用	5,158	4,336	822	19.0
経常利益 (A)-(B)	△ 25,590	△ 108,333	82,743	76.4
(特別損益)	84,026	161	83,865	-
特別利益 (C)	87,741	2,248	85,493	3,802.2
特別損失 (D)	3,715	2,087	1,628	78.0
当年度純利益	58,436	△ 108,172	166,608	△ 154.0
総収益 (A)+(C)	1,108,704	932,477	176,227	18.9
病院事業総収益	843,112	726,956	116,156	16.0
介護老人保健施設事業総収益	265,592	205,521	60,071	29.2
総費用 (B)+(D)	1,050,268	1,040,649	9,619	0.9
病院事業総費用	760,687	750,220	10,467	1.4
介護老人保健施設事業総費用	289,581	290,429	△ 848	△ 0.3

(1) 経常損益

- ・収益において、医業収益7億1,872万2千円は前年度に比べ8,071万1千円(12.7%)増加している。これは、その他医業収益が275万6千円(同比4.8%)減少したものの、入院収益が7,663万9千円(同比18.7%)、外来収益が682万8千円(同比4.0%)増加したことによるものである。施設事業収益2億780万5千円は前年度に比べ485万1千円(2.4%)増加している。これは、短期入所介護収益が445万9千円(同比33.5%)減少したものの、通所リハビリテーション収益が567万3千円(同比28.5%)、施設介護収益が363万8千円(同比2.1%)増加したことによるものである。
- ・また、医業外収益9,232万3千円は前年度に比べ553万3千円(6.4%)増加している。これは主に、他会計負担金が348万9千円(同比4.5%)、その他医業外収益が164万4千円(同比21.6%)増加したことによるものである。施設事業外収益211万3千円は前年度に比べ36万円(14.6%)減少している。これは、他会計負担金が16万5千円(同比36.0%)、その他施設事業外収益が16万円(同比34.6%)、長期前受金戻入が3万5千円(同比2.3%)減少したことによるものである。
- ・費用において、医業費用7億2,692万3千円は前年度に比べ638万1千円(0.9%)増加している。これは、減価償却費が366万7千円(同比5.7%)減少したものの、経費が959万8千円(同比1.5%)、資産減耗費が44万9千円(同比245.5%)増加したことによるものである。施設事業費用2億8,281万9千円は前年度に比べ274万4千円(1.0%)減少している。これは、資産減耗費が38万3千円(皆増)増加したものの、経費が312万7千円(同比1.1%)減少したことによるものである。
- ・また、医業外費用3,165万2千円は前年度に比べ353万2千円(12.6%)増加している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が67万4千円(同比4.6%)減少したものの、雑支出が420万6千円(同比31.3%)増加したことによるものである。施設事業外費用515万8千円は前年度に比べ82万2千円(19.0%)増加している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が16万5千円(同比36.0%)減少したものの、雑支出が98万7千円(同比25.4%)増加したことによるものである。
- ・経常収益から経常費用を差し引いた経常損失は、前年度に比べ8,274万3千円(76.4%)改善したものの、2,559万円を計上している。

(2) 特別損益

- ・特別利益8,774万1千円は前年度に比べ8,549万3千円(3,802.2%)増加している。これは、他会計繰入金が5,548万5千円(皆増)、過年度損益修正益が3,000万8千円(1,334.6%)増加したことによるものである。
- ・特別損失371万5千円は前年度に比べ162万8千円(78.0%)増加している。これは、固定資産売却損が14万9千円(皆減)減少したものの、過年度損益修正損が100万2千円(同比51.8%)、その他特別損失が77万4千円(同比19,777.9%)増加したことによるものである。

(3) 当年度純利益

- ・令和元年度は、前年度に比べ損失が1億6,660万8千円(154.0%)減少し、5,843万6千円の純利益を計上している。

4 財政状態

科 目	元年度 (千円)	30年度 (千円)	増 減	
			金額 (千円)	比率 (%)
資 産	1,702,959	1,630,952	72,007	4.4
固定資産	1,454,675	1,476,235	△ 21,560	△ 1.5
流動資産	248,284	154,718	93,567	60.5
合 計	1,702,959	1,630,952	72,007	4.4
負 債	1,149,493	1,182,429	△ 32,936	△ 2.8
固定負債	1,024,111	1,057,855	△ 33,745	△ 3.2
流動負債	53,320	49,567	3,754	7.6
繰延収益	72,062	75,007	△ 2,945	△ 3.9
資 本	553,466	448,524	104,943	23.4
資 本 金	1,766,529	1,707,130	59,399	3.5
剰 余 金	△ 1,213,063	△ 1,258,606	45,544	3.6
合 計	1,702,959	1,630,952	72,007	4.4

(1) 資 産

- ・固定資産 14 億 5,467 万 5 千円は前年度に比べ 2,156 万円 (1.5%) 減少している。これは、有形固定資産において土地が 3,119 万 9 千円 (67.4%)、リース資産が 1,121 万円 (同比 205.1%)、器械備品が 109 万 4 千円 (同比 6.7%) 増加したものの、建物が 6,121 万 3 千円 (同比 4.4%)、構築物が 384 万 9 千円 (同比 24.2%) 減少したことによるものである。なお、土地は平成 8 年度から平成 10 年度における南原土地区画整理事業における保留地の取得に係る訂正経理により増加したものである。
- ・流動資産 2 億 4,828 万 4 千円は前年度に比べ 9,356 万 7 千円 (60.5%) 増加している。これは、現金預金が 7,831 万円 (同比 321.2%)、未収金が 1,525 万 7 千円 (同比 11.7%) 増加したことによるものである。

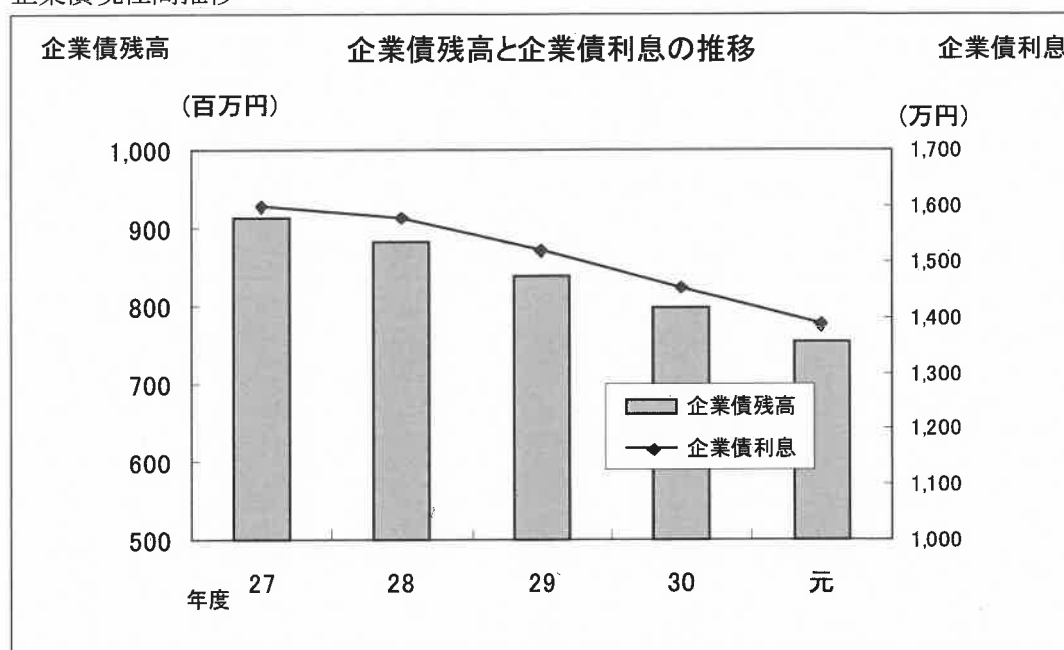
(2) 負 債

- ・固定負債 10 億 2,411 万 1 千円は前年度に比べ 3,374 万 5 千円 (3.2%) 減少している。これは、リース債務が 932 万 9 千円 (同比 285.0%) 増加したものの、1 年を超えて償還する企業債が 4,307 万 4 千円 (同比 5.7%) 減少したことによるものである。
- ・流動負債 5,332 万円は前年度に比べ 375 万 4 千円 (7.6%) 増加している。これは主に、リース債務が 325 万 9 千円 (同比 190.8%)、1 年以内に償還する企業債が 50 万 8 千円 (同比 1.2%) 増加したことによるものである。
- ・繰延収益 7,206 万 2 千円は前年度に比べ 294 万 5 千円 (3.9%) 減少している。これは、収益化累計額 (マイナス要因) が 1 億 1,489 万 9 千円 (同比 85.6%) 増加したものの、長期前受金が 1 億 1,784 万 4 千円 (同比 56.3%) 減少したことによるものである。

(3) 資 本

- ・資本金 17 億 6,652 万 9 千円は前年度に比べ 5,939 万 9 千円 (3.5%) 増加している。これは、一般会計出資金の増資により、繰入資本金が 4,546 万 6 千円 (同比 4.6%)、平成 30 年度減債積立金の処分の議決により、その他未処分利益剰余金変動額を資本金へ組み入れたため組入資本金が 1,393 万 4 千円 (同比 3.5%) 増加したことによるものである。
- ・剰余金マイナス 12 億 1,306 万 3 千円は前年度に比べ 4,554 万 4 千円 (3.6%) マイナス幅が縮小している。これは、当年度未処理欠損金が減少したことによるものである。

5 企業債現在高推移



(単位: 千円)

区 分	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	元年度
企業債残高	914,000	880,791	839,214	797,147	754,581
企業債利息	15,994	15,777	15,189	14,532	13,869

6 キャッシュ・フロー計算書における資金状況

項目	元年度 (千円)	30年度 (千円)	増 減	
			金額 (千円)	比率 (%)
業務活動によるキャッシュ・フロー	82,006	△ 50,134	132,140	263.6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,706	△ 352	△ 3,354	△ 953.8
財務活動によるキャッシュ・フロー	10	△ 16,467	16,477	100.1
資金増減額	78,310	△ 66,953	145,263	217.0
資金期首残高	24,380	91,333	△ 66,953	△ 73.3
資金期末残高	102,690	24,380	78,310	321.2

業務活動によるキャッシュ・フローは、主に、当年度純利益の増減額が前年度に比べ1億6,660万8千円(154.0%)増加したことにより、前年度に比べ1億3,214万円(263.6%)増加し8,200万6千円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に、有形固定資産の取得による支出が前年度に比べ431万1千円(1,119.7%)増加したことにより、335万4千円(953.8%)増加しマイナス370万6千円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に、他会計からの出資による収入が前年度に比べ1,475万4千円(48.0%)増加したことにより、前年度に比べ1,647万7千円縮小し1万円となっている。

この結果、当年度末の資金残高は前年度末に比べ7,831万円(321.2%)増加し、1億269万円となった。

なお、資金期末残高は貸借対照表中の現金預金の額に一致している。

経営比較分析表

田野病院事業会計

指標			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	指標の意味	
経営の健全性	経常収支比率	%	66.09	75.64	86.28	89.57	97.55	当該年度において、医業収益、施設事業収益及び一般会計からの繰入金等の収益で、医業費用、施設事業費用などの費用をどの程度賄えているかを表す指標	
	累積欠損金比率	%	168.50	152.26	148.64	149.66	130.93	医業収益、施設事業収益に対する累積欠損金（医業、施設事業により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標	
	流動比率	%	433.62	561.98	404.01	312.14	465.65	短期的な債務に対する支払能力を表す指標	
	病床利用率	病院	%	69.29	82.35	81.78	79.89	88.93	病院や介護施設のベッドが、どの程度効率的に稼働しているかを表す指標
		介護老人保健施設	%	55.45	56.42	66.18	78.22	75.32	
	一日平均入院患者（入所者）数	病院	人	29.10	34.59	34.35	33.55	37.35	一日当たりの平均入院患者数及び平均入所者数を表す指標
		介護老人保健施設	人	27.73	28.21	33.09	39.11	37.66	
	一日平均外来患者（通所者）数	病院	人	89.34	99.01	103.17	100.63	100.69	一日当たりの平均外来患者数及び平均通所者数を表す指標
		介護老人保健施設	人	3.90	8.22	10.01	10.44	12.64	

※ 1. 小数点第3位を四捨五入。

※ 2. 病床利用率及び一日平均入所者数の算出に用いる介護老人保健施設の入所者数は居宅介護サービス短期入所者数を含む。